

# サステナビリティレポート 2024



その手があったか。

**TOMOE** *G*AWA

表紙の作品は「パラリンアート」作品です。

## 目次

|                      |   |
|----------------------|---|
| 目次 / 編集方針 / 参考ガイドライン | 2 |
|----------------------|---|

## マネジメント

|  |   |
|--|---|
| 経営理念                                       | 3 |
| 巴川製紙所から巴川コーポレーションへ                         | 4 |
| 2023年度 社長メッセージ「巴川、新時代。」                    | 5 |
| TOMOEGAWA 第8次中期経営計画<br>(2022年3月期～2026年3月期) | 7 |
| サステナビリティ基本方針と特定したマテリアリティ                   | 8 |
| カーボンニュートラルに向けた取り組み                         | 9 |

## 特集

|            |    |
|------------|----|
| 環境貢献製品     | 10 |
| カーボンニュートラル | 12 |
| 人的資本経営     | 13 |

## 経営情報

|                              |    |
|------------------------------|----|
| TOMOEGAWA 会社概要               |    |
| 会社概要 / 事業内容                  | 14 |
| TOMOEGAWA の経営体制 (2024年度)     | 15 |
| 国内拠点 / 海外拠点                  | 16 |
| TOMOEGAWAグループとしての理念や方針、情報を共有 | 17 |

## S 社会

|                 |    |
|-----------------|----|
| ◆ 製品・技術開発       |    |
| 開発フォーラム & AWARD | 18 |
| 知的財産            | 19 |
| 評価技術            | 19 |
| ◆ 人財育成          |    |
| 人財育成への取り組み      | 20 |
| ダイバーシティへの取り組み   | 22 |
| 労使の協調           | 22 |

## S 社会

|                     |    |
|---------------------|----|
| ◆ 頑張る社員を応援          |    |
| フットサル選手の活躍を応援しています! | 23 |
| ◆ カイゼン活動            |    |
| カイゼン活動              | 24 |
| ◆ 安全衛生              |    |
| 安全衛生の取り組み           | 25 |
| ◆ 防災・BCP            |    |
| 防災の取り組み             | 27 |
| BCPの取り組み            | 28 |
| ◆ 品質保証体制            |    |
| ISO マネジメントシステム運用    | 29 |
| ◆ 地域社会貢献            |    |
| 地域貢献活動              | 30 |
| ◆ サプライチェーン          |    |
| サステナビリティ調達          | 32 |
| グリーン調達              | 32 |

## E 環境

|                            |    |
|----------------------------|----|
| ◆ 化学物質管理                   |    |
| 化学物質管理と製品安全性               | 33 |
| ◆ 生物多様性・社有林                |    |
| 事業運営における生物多様性への取り組み        | 34 |
| 社有林での保全活動                  | 35 |
| ◆ 環境活動                     |    |
| 環境保全活動                     | 36 |
| ◆ 環境データ                    |    |
| INPUT・OUTPUT【生産活動における物質収支】 | 37 |
| 各種環境データ                    | 38 |

## G ガバナンス

|                           |    |
|---------------------------|----|
| ◆ 企業統治・コンプライアンス           |    |
| TOMOEGAWA のコーポレート・ガバナンス体制 | 39 |

|                 |    |
|-----------------|----|
| その他             |    |
| 私たちが考えるステークホルダー | 42 |
| 表紙について          | 42 |

## ▶ 編集方針

TOMOEGAWA グループでは持続可能な社会の実現と事業成長のために、サステナビリティ基本方針を策定し活動を行っています。本報告書では、当該方針を踏まえ、TOMOEGAWA グループの活動の報告を行っています。そのため、2024年版より、冊子名を「社会・環境報告書」から「サステナビリティレポート」に変更いたしました。

皆さまからのご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

## ▶ 報告組織の範囲

本文中で「TOMOEGAWA」「当社」と記載している場合は、(株)巴川コーポレーション(単体)を表しています。

## ▶ 参考資料

- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版/2018年版)」
- ISO26000
- GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」

## ▶ 報告対象期間

2023年度(2023年4月～2024年3月)の、当社および当社グループの社会・環境・ガバナンスに関する活動を中心に、一部それ以前の取り組みと、その前後の活動報告を含みます。

目次

マネジメント

- ▶ 経営理念
- ▶ 巴川製紙所から巴川コーポレーションへ
- ▶ 社長メッセージ「巴川、新時代。」
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針と特定したマテリアリティ
- ▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

特集

経営情報

S 社会

E 環境

G ガバナンス

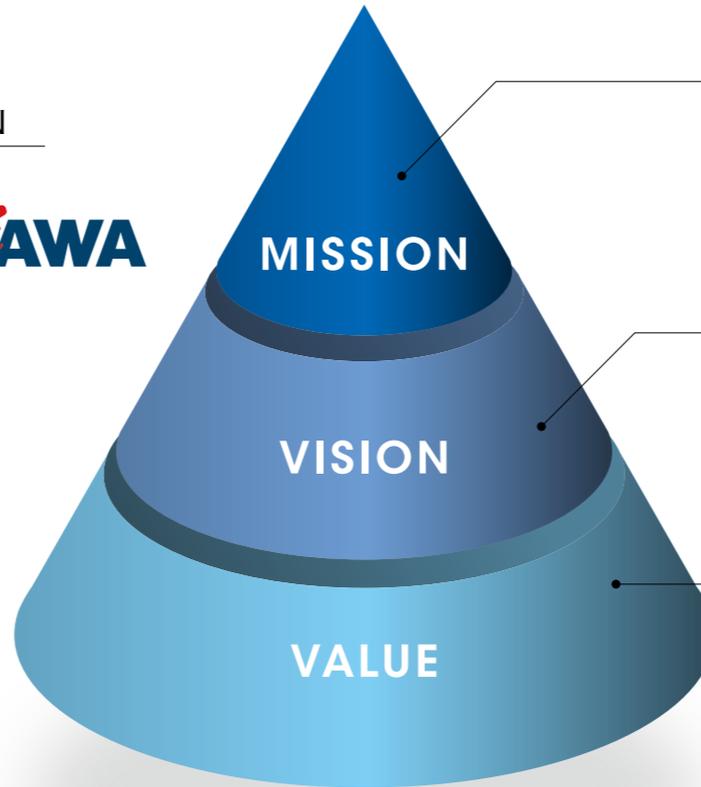
その他

## 経営理念

新製品・新技術の立ち上げによるお客様満足を通じた利益の最大化、さらに事業活動を通じてより良い世界を実現するため、TOMOEGAWAではミッション・ビジョン・バリューを定めています。

### CORPORATE SLOGAN

その手があったか。  
**TOMOEGAWA**



### ミッション(存在意義)

感動こそが、持続可能な価値と考える。これまでも、これからも新製品・新技術開発に挑戦し、人や社会に新しい喜びを提案しつづける。

### ビジョン(ありたい姿)

グローバル視点の提案型ソリューションパートナーへ。前例にとらわれず、組織の壁を超え、チームと個の力を掛け合わせ、新たな感動を創造する。

### バリュー(価値観)

#### 誠実

我々は事業に対しても、人に対しても誠実を旨とする。

#### 社会貢献

我々は事業を通じて社会に貢献する。

#### 開拓者精神

我々は開拓者精神をもって事業に挺身する。

# 巴川製紙所から 巴川コーポレーションへ

2024年6月、TOMOEGAWAは創業から110年を迎えました。

「紙」から始まった当社は、現在ではプリンター用トナー事業や半導体関連事業が主力事業となり、さらに、抄紙と塗工の技術を活かしつつ5GやDXを支える各種製品開発を推進するなど、事業ポートフォリオの転換を積極的に進めております。

このような当社の実態を明らかにし、今後も持続的な企業成長を目指すべく、この度、社名を「株式会社巴川製紙所」から「株式会社巴川コーポレーション」に変更いたしました。

**株式会社 巴川コーポレーション**

英文表記：TOMOEGAWA CORPORATION

## 目次

### マネジメント

- ▶ 経営理念
- ▶ **巴川製紙所から巴川コーポレーションへ**
- ▶ 社長メッセージ「巴川、新時代。」
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針と特定したマテリアリティ
- ▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

## 特集

### 経営情報

**S** 社会

**E** 環境

**G** ガバナンス

その他

## 2024 年度 社長メッセージ

# 巴川、新時代。

代表取締役社長 **井上善雄**

### 「巴川コーポレーション」へ

2024年6月、TOMOEGAWAは創業110周年を迎えました。「紙」から始まったTOMOEGAWAは、「電気物性評価技術」と「抄紙、塗工、粘着・接着、粉体」の生産技術を組み合わせることで、「製紙会社」から「高性能性材料メーカー」へ事業転換を推進してきました。2023年10月には、「化学関連事業」の売上高割合が相対的に大きくなったことから、東京証券取引所における当社株式の所属業種が、「パルプ・紙」から「化学」に変更されました。

これらを踏まえ、2024年1月より「巴川製紙所」から「巴川コーポレーション」に社名を変更いたしました。

### 中期経営計画3年目の2023年度を振り返って

2023年度は、2025年度(2026年3月期)を最終年度とする、第8次中期経営計画3年目となりました。2022年度に戦略・目標数値を見直し、(1)安定的な収益基盤の確保、(2)構造改革の完遂、(3)成長戦略、(4)投資戦略、(5)SX戦略、(6)DX戦略を主要課題とし、取り組みを進めてきました。

業績につきましては、構造改革の着実な推進に、半導体・ディスプレイ関連事業とセキュリティメディア事業が当初より好調であったことや海外関連売上高の円安効果があったものの、中国経済不振によるトナー事業と機能性不織布事業の低迷により、売上高や営業利益は、当初計画を若干下回る結果となりました。

2024年度も引き続き不透明な事業環境が続く可能性はありますが、構造改革と成長戦略を推進し、第8次中期経営計画の年度目標値(営業利益22億円)達成と、最終年度である2025年度の営業利益35億円の実現に向けた取り組みを進めていきます。



#### 目次

#### マネジメント

- ▶ 経営理念
- ▶ 巴川製紙所から巴川コーポレーションへ
- ▶ **社長メッセージ「巴川、新時代。」**
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針と特定したマテリアリティ
- ▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

#### 特集

#### 経営情報

#### S 社会

#### E 環境

#### G ガバナンス

#### その他

## 2024 年度 社長メッセージ

### サステナビリティへの取り組み

中期経営計画の主要課題の一つである SX 戦略を推進するにあたり、当社は 2023 年 3 月に定めた以下の基本方針のもと、開発型企業である強みを活かした貢献を進めています。

#### 【サステナビリティ基本方針】

私たちは、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる創業精神のもと、これまでもこれからも「新製品・新技術の立ち上げによるお客様満足を通じた利益の最大化」を通じて持続可能な「より良い世界（社会・環境・ガバナンス）」の実現に向けて貢献してまいります。

1. 社会的課題への取り組み
2. 環境問題への取り組み
3. 人権の尊重と人財価値最大化への取り組み

この方針に基づき、当社は、サステナビリティ経営を推進するため、代表取締役社長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を新設し、各事業部門から提出された ESG 関連の環境問題および社会問題に関わる課題を整理分類し、当社として優先的に取り組むべき課題として7つのマテリアリティを特定しました。

#### 【7つのマテリアリティ】

1. 技術革新による新たな価値創造と生産性向上
2. 環境負荷低減の実現
3. 安心安全な製品の供給
4. パートナーシップの強化
5. 構造改革による経営効率アップ
6. 人的資本の強化 / ダイバーシティ & インクルージョン
7. コーポレート・ガバナンス / コンプライアンスの強化

2023年度は2回のサステナビリティ委員会を開催し、既存の組織に加え専門分科会も立ち上げ、以下に述べる当社の技術を活かした環境に貢献する製品の開発や、GHG 排出量削減に向けた活動を進めるなど、課題解決に向けた取り組みを進めています。

### 新製品・新技術による価値創造

7つのマテリアリティでも、当社の独自性として強調したいのが、「技術革新による新たな価値創造と生産性向上」です。

当社グループでは 5G の普及や DX の加速にともなう、高電圧・大電流・高周波数に対応するため、「熱・電気・電磁波」をコントロールするさまざまなソリューションを「iCas」ブランドとして提供しています。

「iCas」ブランドの中でも、熱・電気のコントロール性能を向上させた製品は、SDGs が求めるエネルギー使用量削減への貢献も可能となります。例えば、東京エレクトロン様から環境アワードをいただいたフレキシブル面状ヒーターは、加熱部へ密着して配置可能であることから、省エネ効果を実現しています。この他にも、エネルギーの効率的利用につながる製品の開発も進めています。

また、省資源や環境に配慮したブランド「グリーンチップ」製品を開発・拡充しています。木材由来のセルロース繊維を混合した樹脂「グリーンチップ® CMF®」のセルロース繊維を 55% 混合したグレードはポリプロピレン樹脂と比較して、製造から焼却の過程での CO<sub>2</sub> 排出量の削減が期待できます。

※ iCas、グリーンチップは株式会社巴川コーポレーションの登録商標です。  
※ グリーンチップ® CMF® は、エフピー化成工業株式会社様と共同開発した製品です。

### 環境課題への対応

世界規模で議論されているカーボンニュートラル実現への対応については大きな課題です。当社は従前よりエネルギーの効率的な利用や省エネに取り組んできており、2023年度では政府目標の2013年度比46%削減を達成しております。また、エネルギー消費量の多い製紙事業からの転換も CO<sub>2</sub> 排出量の削減に大きく寄与しました。さらに、戦後直後から山林経営に組み込み、3,031ha におよぶ社有林を保有しています。これらは、CO<sub>2</sub> 吸収、治山治水、生物多様性保全など、SDGs に貢献する取り組みでもあり、引き続き山林の保全を継続することで、今後も、排出量データの合理性・客観性をさらに高めつつ CO<sub>2</sub> 排出量削減に取り組み、環境負荷の低減を図り、地球環境保全に取り組んでまいります。

### 人的資本充実への取り組み

当社は、持続可能な社会への貢献として人的資本の充実も進めています。経営戦略の基本は人財戦略と考えており、「人財」への投資により「人財の価値を最大限に引き出す」ことが企業競争力の向上を導き、中長期的な企業価値向上につながっていくものと考えています。人財育成の促進、多様な人財の活躍、いきいきと働きやすい職場環境づくりのために取り組みを進めています。

さらに、製造現場を中心としたカイゼン活動、業務効率化への取り組みにより、これまで以上に、下記 ① → ② → ③ → ① → … の好循環が継続しています。

- ① 承認行為の全社的取り組み  
(秀逸なカイゼン事例への全社的な賞賛や横展開奨励)
- ② 従業員の意欲やスキルのさらなる高揚
- ③ 設備の安定性・操業効率・作業効率がアップ  
→ 生産性が飛躍的に向上

これは、全ての従業員が常に創意工夫を凝らして新しいことに挑戦していこうという活動の表れであり、ここ数年取り組んできた風土改革が着実に成果として表れていると考えています。

引き続き、経営理念の中のビジョンに示した「グローバル視点の提案型ソリューションパートナー」として、「前例にとらわれず、組織の壁を超え、チームと個の力を掛け合わせ、新たな感動を創造する」を実現するために取り組んでまいります。

### 結び

以上の動きを踏まえ、本報告書のタイトルについても、本年より従来の「社会環境報告書」から「サステナビリティレポート」と改めました。

TOMOEGAWA は、全てのステークホルダーの皆様との対話を重視し、説明責任を果たしながら、強固な信頼関係をさらに高めていく所存です。

引き続き新しいレポートへの忌憚のないご意見はもとより、TOMOEGAWA およびグループ企業への、ご指導、ご鞭撻、ご支援を何卒よろしくお願いいたします。

目次

#### マネジメント

- ▶ 経営理念
- ▶ 巴川製紙所から巴川コーポレーションへ
- ▶ **社長メッセージ「巴川、新時代」**
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針と特定したマテリアリティ
- ▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

特集

経営情報

**S** 社会

**E** 環境

**G** ガバナンス

その他

目次

マネジメント

- ▶ 経営理念
- ▶ 巴川製紙所から巴川コーポレーションへ
- ▶ 社長メッセージ「巴川、新時代。」
- ▶ **TOMOEGAWA 第8次中期経営計画**
- ▶ サステナビリティ基本方針と特定したマテリアリティ
- ▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

特集

経営情報

**S** 社会

**E** 環境

**G** ガバナンス

その他

**修正第8次中期経営計画について**

2026年3月期を最終年度とする第8次中期経営計画を見直し、これを推進しております。計画における主要課題については以下の通りです。

|                      |                  |               |
|----------------------|------------------|---------------|
| <b>① 安定的な収益基盤の確保</b> | <b>② 構造改革の完遂</b> | <b>③ 成長戦略</b> |
| <b>④ 投資戦略</b>        | <b>⑤ SX戦略</b>    | <b>⑥ DX戦略</b> |

**【安定的な収益基盤の確保】**

構造改革の進展により事業環境が厳しい中でも利益を生み出すことができるようになった「トナー事業」や、市場において確固たる地位を占めている「半導体実装用テープビジネス」が安定的に業績をけん引し、子会社の「セキュリティメディア事業」、「ガムテープビジネス」、「紙加工ビジネス」がその独自性を活かしながら引き続き業績を支えるという収益構造を、より強固なものとしてまいります。

**【構造改革の完遂】**

2025年3月期以降については、「製紙事業」について、これまでに実施した抄紙機2台の停機に続いて、さらなる構造改革の余地を検討してまいります。また、「ディスプレイ関連事業」における塗工設備の集約により低収益ビジネスの採算性を改善してまいります。

**【成長戦略】**

成長分野である半導体関連事業、機能性不織布事業への経営資源投入、新製品の立ち上げ・量産化、横展開により、中長期的な成長を実現してまいります。

**【投資戦略】**

成長戦略実現のために今後も相応規模の投資を計画するとともに、既存の延長線上にはないインオーガニックな成長を企図し、出資も含めた事業提携、技術提携などの「アライアンス戦略」の検討に着手しています。

**【SX戦略】**

「サステナビリティ基本方針」と「開発型企業である当社独自のマテリアリティ特定」の結果を、各種戦略に落とし込んでまいります。

**【DX戦略】**

2025年度中の新基幹システムへの移行を含め、「DXによる業務革新と生産性向上」についても着実に進めてまいります。

**代表的な新製品の開発状況**

成長戦略にける代表的な新製品として5GやDX、環境意識の高まりに応えるべく、「熱・電気・電磁波コントロール」「省資源・省エネルギー等の環境配慮」のニーズに応える新製品の開発を進めています。

| 製品  | 用途                               | 特徴   | 量産           | 省資源 | 省エネ | 熱対策 | 電気制御 |
|---|----------------------------------|--|--------------|-----|-----|-----|------|
| フレキシブル面状ヒーター                           | ・産業用設備、装置用ヒーター (パイプ形状部の加熱)       | 優れたフレキシブル性により加熱対象に熱源を接触させることが可能。省エネルギー効果を実現。       | 2025年3月期     |     | ○   | ○   |      |
| 高性能ヒートシンク                              | ・産業用装置冷却<br>・温調ユニット              | 独自の金属繊維流路を持つヒートシンク。高い冷却・温度調整効果によりユニットの大幅な小型化が可能。   | 2025年3月期     |     | ○   | ○   |      |
| 新型静電チャック                               | ・半導体製造装置シリコンウェハの真空固定             | 革新的技術を盛り込んだ新構造により従来型と比較して大きく性能向上。                  | 開発方針見直し*     |     | ○   |     | ○    |
| GREEN CHIP® CMF® (セルロースマイクロファイバー混合樹脂)  | ・生活用品、電子機器筐体、自動車内装等の成型用樹脂        | セルロース(植物由来) 繊維配合による環境負荷軽減。成形品(リサイクル樹脂含む)の強度が大幅に向上。 | 2023年3月期量産済み | ○   | ○   |     |      |
| 機能性粉体担持シート(新用途)                       | ・環境制御用フィルター(除湿・ガス吸着)             | 機能性粉体を紙の中に大量に充填。粉体の持つ除湿・吸着等の性能を維持したままシート化することが可能。  | 2023年3月期量産済み |     | ○   |     |      |
| セラミック繊維シート(新用途)                      | ・各種不燃断熱材<br>・建材用目地材<br>・電池用類焼防止材 | 製紙技術を活用して各種無機繊維をシート化。ニーズに応じた設計・開発を提案。              | 2023年3月期量産済み |     | ○   | ○   |      |

\*なお、今後の収益貢献を期待していた「新型静電チャック」については、有力な競合製品が出てきたため、既存開発は中断し今後の展開方針を見直しています。

**IR活動について**

当社では、IR活動を本レポートだけでなく、中期経営計画の進捗報告やプレスリリースなど、さまざまな形で行っています。

いずれも当社HP (URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>) にてお知らせしております。本レポートではお伝えしきれなかった内容もあり、随時更新していますので是非ともご覧ください。



## サステナビリティ基本方針と特定したマテリアリティ

### 目次

#### マネジメント

- ▶ 経営理念
- ▶ 巴川製紙所から巴川コーポレーションへ
- ▶ 社長メッセージ「巴川、新時代。」
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ **サステナビリティ基本方針と特定したマテリアリティ**
- ▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

#### 特集

#### 経営情報

#### S 社会

#### E 環境

#### G ガバナンス

#### その他

### サステナビリティ基本方針

2023年に公表いたしましたサステナビリティ基本方針は、「経営理念」を上位概念として、サステナビリティの観点から当社の活動方針を定義・明文化したものです。

#### 【サステナビリティ基本方針】

私たちは、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる創業精神のもと、これまでもこれからも「新製品・新技術の立ち上げによるお客様満足を通じた利益の最大化」を通じて持続可能な「より良い世界(社会・環境・ガバナンス)」の実現に向けて貢献してまいります。

#### 1. 社会的課題への取り組み

社会的課題を見据えた製品を通じて新たな価値を創造することにより、事業を通じた社会的課題の解決と企業価値の向上に努めます。

#### 2. 環境問題への取り組み

エネルギー多消費型の製紙事業の縮小による事業ポートフォリオの転換や環境配慮型製品の提供およびCO<sub>2</sub>排出量の削減等により地球環境保全に努めます。

#### 3. 人権の尊重と人財価値最大化への取り組み

サプライチェーン全体を通して人権や多様性を尊重し、誰もが働きやすく誇りの持てる職場環境および人財育成制度の整備に努めます。

### 環境貢献製品群と温室効果ガス削減の分科会の立ち上げ

当社の技術を活かした環境に貢献する製品の開発や、温室効果ガス削減に向けた活動を推進するために、専門分科会を立ち上げました。

「環境貢献製品群分科会」では、脱炭素に向けた企業貢献(削減貢献)への取り組みとして、ISO14021が定める自社基準による自己宣言を基に、省エネルギー・省資源などの7項目を設定し、当社製品を「環境貢献製品群」として分類。ライフサイクル(調達・開発・製造・使用・廃棄)のいずれかのプロセスで、当社従来製品または他社製品と比較して、どう改善するかを整理しています。

「温室効果ガス削減分科会」では、現在、排出量データの算出係数や算出対象範囲が報告先によって異なるので、今後分科会において統括・管理してまいります。2030年度の削減目標(Scope1+Scope2)について、上記サステナビリティ基本方針の「2. 環境問題への取り組み」を進める中で目標を達成できるよう、さらに活動を推進してまいります。これに基づき、排出量データの合理性・客観性について第三者に担保された算出方式の確立・標準化を行い、新体制の対外的発信につなげてまいります。

### 特定したマテリアリティ

マテリアリティとは、サステナビリティ基本方針の活動方針を果たす中で、当社が事業活動を通じて特に解決に貢献できる ESG 関連の環境問題および社会問題のうち、優先的に取り組むべきものとして特定した重要課題のことです。

特定したマテリアリティや取り組み課題(各事業部・本部から提出された課題のうち、重要度が高いと評価したもの)を踏まえ、事業戦略へ落とし込んでまいります。

各方針に基づいた取り組みの状況について以下の通り掲載しています。

1. 技術革新による新たな価値創造と生産性向上 「環境貢献製品」「製品・技術開発」
2. 環境負荷低減の実現 「カーボンニュートラル」「生物多様性・社有林」「環境活動」等
3. 安心安全な製品の供給 「防災・BCP」「品質保証体制」「サプライチェーン」「化学物質管理」
4. パートナーシップの強化 「サプライチェーン」「地域貢献活動」
5. 構造改革による経営効率アップ 「カイゼン活動」
6. 人的資本の強化/ダイバーシティ & インクルージョン 「人的資本経営」「人財育成」「頑張る社員を応援」「安全衛生」
7. コーポレートガバナンス/コンプライアンスの強化 「会社概要(グループ会社)」「企業統治・コンプライアンス」「地域貢献活動」



## カーボンニュートラルに向けた取り組み

### 目次

#### マネジメント

- ▶ 経営理念
- ▶ 巴川製紙所から巴川コーポレーションへ
- ▶ 社長メッセージ「巴川、新時代。」
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針と特定したマテリアリティ
- ▶ **カーボンニュートラルに向けた取り組み**

#### 特集

#### 経営情報

#### S 社会

#### E 環境

#### G ガバナンス

#### その他

### 井上社長 インタビュー

当社がどのようにカーボンニュートラルに取り組んでいくのか、井上社長に伺いました。



#### Q1. 技術・製品での貢献について教えてください。

当社のカーボンニュートラルへの取り組みとしては、マテリアリティに掲げた「技術革新による新たな価値創造と生産性向上」の取り組み課題である「材料開発を通じたイノベーション推進により、顧客や社会の環境負荷低減、省エネ、省資源に貢献する付加価値製品の展開とソリューションの提供」が第一目一番地だと思っています。

当社が排出するCO<sub>2</sub>削減も重要なのですが、当社の技術・製品によってお客様が排出するCO<sub>2</sub>を減らすことが非常に大きい

ものになるということで、1つの核として取り組んでいます。

近年は、よりお客様の環境配慮への意識が高まり、かつ、その課題も多様化しています。それらの課題解決のソリューションとして、当社の技術・製品が市場で評価を得ています。

特にエネルギーの効率的利用という面では、フレキシブル面状ヒーターが挙げられ、一般的なヒーターに比べて、消費電力の約50%の削減が可能となっています。

また、石油由来樹脂の使用量削減や製品のライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>削減という面では、木材由来のセルロース繊維を混合した樹脂「グリーンチップ® CMF®」の活用範囲が広がっています。

樹脂の強化繊維にCNF(セルロースナノファイバー)ではなくCMF(セルロースマイクロファイバー)を採用しました。セルロース繊維をマイクロレベルにすることで、CNFと比べて製造工程のエネルギー消費量を抑えることができ、CO<sub>2</sub>排出量の削減になるというところが非常に環境にマッチしています。また、ポリプロピレン樹脂と比較すると、成形のサイクルタイム(1回の射出成形の開始から終了までの時間)が短縮できるという効果もあります。

さらに、マテリアルリサイクルが可能な素材であり、サーキュラーエコノミーという点からも、貢献の幅が広がっていくと期待しています。(P.10 参照)

※ グリーンチップ® CMF®は、エフピー化成工業株式会社様と共同開発した製品です。

#### Q2. CO<sub>2</sub> 排出量削減について教えてください。

CO<sub>2</sub>削減については、政府が目標に掲げる2030年度、2013年度比46%削減を1つの目標としています。2023年度は、今後継続的に比較可能な排出量を算出・報告できるよう排出量算定ルールを整え、第三者機関による検証を行うことと

しました。これらルールに基づき、当社※1ならびに新巴川加工棟、巴川物流サービス棟を算定範囲とし算定した結果、CO<sub>2</sub>排出量(Scope1+Scope2)は2013年度6.7万t※2,3、2023年度3.4万t※2,3となり、この10年間において大幅に削減し、2023年度では政府目標の2013年度比46%削減を達成しております。

今後の新製品の立ち上げにより、エネルギー消費量が増える可能性もありますが、既存のエネルギー多消費型の製造設備の稼働が減っていくこと等により、当社のCO<sub>2</sub>排出量は減っていくと予測です。

また、当社は3,031haの社有林を有し、パルプ生産終了後もそれらの維持・育成に努めてきており、年間のCO<sub>2</sub>吸収量は、約0.69万tに相当します。山林は、CO<sub>2</sub>の吸収・蓄積という効果だけではなく、治山治水効果や生物多様性など、その他いろいろな効果があります。さらに、当社社有林は熊野古道にかかっていることもあり、史跡の維持も担っており、森林を通じた幅広い社会貢献を毎年していることとなります。

引き続き、エネルギーの効率的な利用を進め、自社から排出されるCO<sub>2</sub>削減とともに、持続可能な森林経営を行っていくことで、CO<sub>2</sub>吸収という面でも取り組みを進めていきます。(P.12参照)

※1 棟トッパン TOMOEGAWA オプティカルフィルム静岡工場およびATエレクトロード(棟静岡事業所含む)

※2 当社算定ルールに基づき算出(電力由来排出量は基礎排出係数を採用)

※3 一般財団法人日本品質保証機構(JQA)による、第三者検証済みの数値は、P.12「CO<sub>2</sub>排出量の内訳」参照

当社は、CO<sub>2</sub>削減に貢献する技術・製品の提供と、自社から排出されるCO<sub>2</sub>の削減により、カーボンニュートラル達成に貢献していきます。

また、これらの多方面からの取り組みを着実に進めることで、「社会的課題解決への貢献」と「中長期的な企業価値向上」を目指していきます。

目次  
マネジメント

特集

- ▶ 環境貢献製品
- ▶ カーボンニュートラル
- ▶ 人的資本経営

経営情報

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

## フレキシブル面状ヒーター

### 効率的な加熱で省エネに貢献

当社のフレキシブル面状ヒーターは、当社独自の技術であるステンレス繊維シートを使用しています。

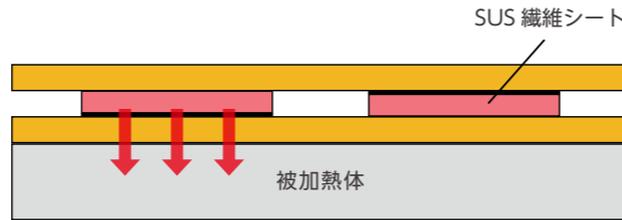
このステンレス繊維シートの高い熱伝導性と、多孔質構造といった特性により、効率的な加熱を実現し、省エネに貢献可能です。

以下の特長1・2の他にも、発熱体であるステンレス繊維シートは、ステンレス箔と比較して熱容量が小さいことが特長です。

そのため、ステンレス箔を使用した面状ヒーターと比べて、短時間での昇温・降温が可能です。

#### 特長1 被加熱対に面で接触し、効率的に伝熱

ステンレス繊維シートの優れた柔軟性により、被加熱体の表面に追従させることが可能です。配管などの複雑な形状にも追従することができます。



フレキシブル面状ヒーター



被加熱体に密着

#### 特長2 面全体を均一に加熱

フレキシブル面状ヒーターは、紙のように薄くフラットなステンレス繊維シートを発熱体として採用しています。

この特性により、下のサーモグラフィーのように、面全体が均一に加熱されます。

さらに、ステンレス繊維シートは微細な繊維が結合された発熱体であるため、断線リスクも低減されます。



ニクロム線ヒーター + 熱拡散層 (アルミ箔)



フレキシブル面状ヒーター + 熱拡散層 (アルミ箔)

各種「iCas」ブランド製品については、こちらのページでもご紹介しております。 <https://www.tomoegawa.co.jp/product/icas/>

### Close-up

## 東京エレクトロン(株)様の「環境パートナー賞」を受賞

当社は、2023年12月12日、東京エレクトロン株式会社様(以下 TEL)が開催した「TEL パートナーズデイ」において、「環境パートナー賞」を受賞いたしました。

当社が東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社様向けに開発した、省エネ性能の高い「フレキシブル面状ヒーター」を、TELの環境活動に大きく貢献するものと評価していただき、このたびの「環境パートナー賞」の受賞につながりました。

年に一度開催される「TEL パートナーズデイ」は、TELのお取引先企業の中から、特に貢献度の高いパートナー企業が招待され、日頃の協力への感謝や、健全なサプライチェーンの構築に向けた対話など、パートナー各社とTELとの絆を深める会となっています。



表彰式の様子 (中央が井上社長)

## 特集「環境貢献製品」

目次  
マネジメント

### 特集

- ▶ 環境貢献製品
- ▶ カーボンニュートラル
- ▶ 人的資本経営

経営情報

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

### グリーンチップ® CMF®

#### (株)島津製作所様の主力分析計測機器に採用

セルロース繊維配合樹脂「グリーンチップ® CMF®」に難燃性を付与した製品が、株式会社島津製作所様（以下 島津製作所）の分析計測機器に採用されました。

分析計測機器に「グリーンチップ® CMF®」が採用されるのは初めてのことです。

島津製作所が2023年11月下旬から出荷している液体クロマトグラフ「Nexera™ シリーズ」の構成ユニット15種類にご採用いただいています。

#### グリーンチップ® CMF® に難燃性を付与

「グリーンチップ® CMF®」はポリプロピレン樹脂に植物由来のセルロース繊維を配合することで石油由来樹脂の使用量を抑え、CO<sub>2</sub>排出量削減につながるサステナブル素材ですが、プラスチックもセルロース繊維も可燃性であり、安全性の観点から燃えにくいことが要求される電気機器にグリーンチップ® CMF® を使用していただくには、難燃性を付与することが課題でした。

当社と島津製作所、エフピー化成工業株式会社様は3年がかりでこの課題に取り組み、一定の強度を保ちつつ難燃性を付与した製品の開発に成功しました。

※グリーンチップ® CMF® は、エフピー化成工業株式会社様と共同開発した製品です。



Nexera™ シリーズ

### コンバージョンシート（PET混抄紙）

#### 環境配慮型 IC カードがバイオマスマーク認定

当社が製造するコンバージョンシート（PET混抄紙）を使用し、TOMOEGAWAグループの昌栄印刷株式会社（以下 昌栄印刷）が製造、販売を行っている環境配慮型 IC カードが、一般社団法人日本有機資源協会の発行するバイオマスマークの認定を取得いたしました。

当社のコンバージョンシートは、PET 繊維と紙パルプを組み合わせたシート材料で、これを使用して製造された環境配慮型 IC カードは、1枚当たり約10%の紙パルプを含有しています。カード200万枚につき約1トンのプラスチックを削減できる想定となり、削減できるプラスチック量はストロー約120万本分、レジ袋約20万枚分に相当します。

昌栄印刷は国際ブランド（Visa・Mastercard・JCB）での製造認定を取得以降、コンバージョンシートを使用した環境配慮型 IC カードの展開を進めています。



バイオマスマーク：生物由来の資源（バイオマス）を活用している環境商品の目印です。一般社団法人日本有機資源協会の専門家から成る第三者委員会による審査に合格した製品に付与されます。

<https://www.jora.jp/biomassmark/>



### ドライエアーユニット

#### 短時間・省エネルギーでドライ環境を維持

人工衛星等が結露すると精密機器等に悪影響を及ぼす可能性があるため、種子島宇宙センターでは人工衛星等を建屋間移動させる際に、事前に人工衛星等を収納する保護カバー内をドライな状態にする必要があります。従来は保護カバー内に徐々に窒素を注入して除湿してきましたが、当社が開発したドライエアーユニットを保護カバー内に設置することで除湿時間を大幅に短縮することができました。

また、ドライエアーユニットはリジェネレーション（脱水分工程）も低温で行えるため、エネルギー消費量も削減できます。

短時間、省エネルギーでドライ環境を維持できるドライエアーユニットは、実証試験を経てご使用いただくことになり、人工衛星等の整備組立工程の短縮に貢献することができました。

2024年5月8日、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構様より、次世代大型基幹ロケットであるH3ロケットの開発に多大な貢献があったとして、感謝状をいただきました。

H3ロケットは、日本が宇宙への輸送手段を持ち続けられるように、現在運用中のH-IIAロケットの後継機として開発されています。



贈呈された  
H3ロケットの模型

特集「カーボンニュートラル」

目次

マネジメント

特集

- ▶ 環境貢献製品
- ▶ **カーボンニュートラル**
- ▶ 人的資本経営

経営情報

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

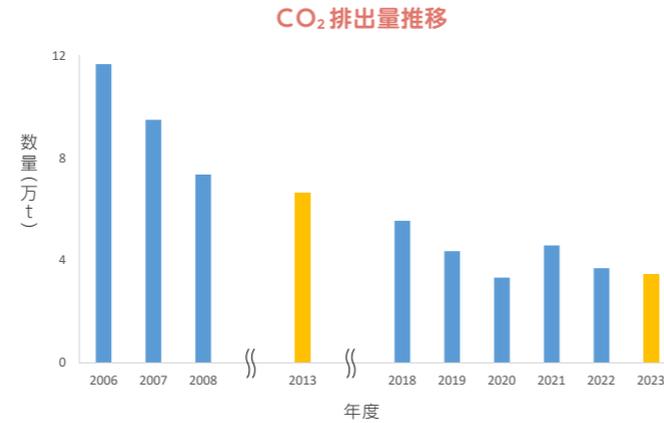
2030年度 政府目標「温室効果ガス 2013年度比 46%削減」に向けて

当社はサステナビリティ委員会の下に、温室効果ガス削減分科会を立ち上げ、「温室効果ガス削減に向けた活動」を推進しています。

その活動の1つとして、排出量算出に関するルールの策定、そのルールに従い算出した排出量の第三者検証を実施しています。

当社ではこれまで、エネルギーの効率的な利用やCO<sub>2</sub>削減のため、2007年以降、環境負荷の大きい重油から都市ガスや電気へのエネルギー転換を行ってきました。各種大型設備の

導入に加え、LED照明への切り替え等の省エネ対策、生産性向上などの取り組みを継続して進めています。各種取り組みや大型抄紙機停機等により、CO<sub>2</sub>排出量が2013年度は6.7万t\*、2023年度は3.4万t\*となっており、この10年間において大幅に削減し、2023年度では政府目標の2013年度比46%削減を達成しております。さらにその先の2050年度、カーボンニュートラルに向けて現状実態を把握したうえで、改めて、マイルストーン設定など、取り組み計画を設定する予定です。



CO<sub>2</sub> 排出量の内訳 (CO<sub>2</sub> Emission Breakdown) 2013年度および、2023年度のScope1およびScope2ごとのCO<sub>2</sub>排出量は以下の通りです。

|               | /t CO <sub>2</sub> |        |
|---------------|--------------------|--------|
|               | 2013年度             | 2023年度 |
| Scope1        | 18,876             | 26,786 |
| Scope2        | 48,086             | 7,258  |
| Scope1+Scope2 | 66,962             | 34,044 |

一般財団法人日本品質保証機構 (JQA)による第三者検証済みの数値

※当社算定ルールに従い算定 (電力由来排出量は基礎排出係数を採用)  
 (株)巴川コーポレーション(株)トッパン TOMOEGAWA オプティカルフィルム 静岡工場およびATエレクトロード(株) 静岡事業所含む)、新巴川加工(株)、巴川物流サービス(株)を対象に算出  
 一般財団法人日本品質保証機構 (JQA)による、第三者検証済みの数値は、上記「CO<sub>2</sub> 排出量の内訳」参照

今後の取り組みについて

排出量削減への取り組みとしては、エネルギー多消費型の企業から、価値創造型の企業への転換を進めることや、経営資源の最適配分の観点から、エネルギー消費量の多い製紙事業を縮小し、半導体・ディスプレイ関連事業および機能性シート事業に経営資源の集中投入を進めていきます。

また、これまででも取り組んできた、コジェネレーションシステムの利用を始めとするエネルギーの効率的利用や、省エネにも引き続き取り組んでいきます。

さらに、当社は、和歌山県新宮市など紀伊半島に3,031haの山林を保有し、それらの保護や維持に努めています。森林はCO<sub>2</sub>貯蔵機能を有しており、当社社有林のCO<sub>2</sub>吸収量は年間約0.69万tになります。さらに、間伐材については、バイオマス燃料として提供するなど、CO<sub>2</sub>削減に貢献しています。

2050年のカーボンニュートラルに向け、CO<sub>2</sub>排出量の削減、CO<sub>2</sub>の固定・貯蔵という2方向から取り組みを進めていきます。



コジェネレーションシステム

当社山林がある高山 (和歌山県新宮市)

特集「人的資本経営」

目次

マネジメント

特集

- ▶ 環境貢献製品
- ▶ カーボンニュートラル
- ▶ 人的資本経営

経営情報

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

ワークライフバランスの推進

当社では、従業員が仕事とプライベートを両立し、能力を最大限に発揮できるよう、働きやすい職場環境づくりに努めています。

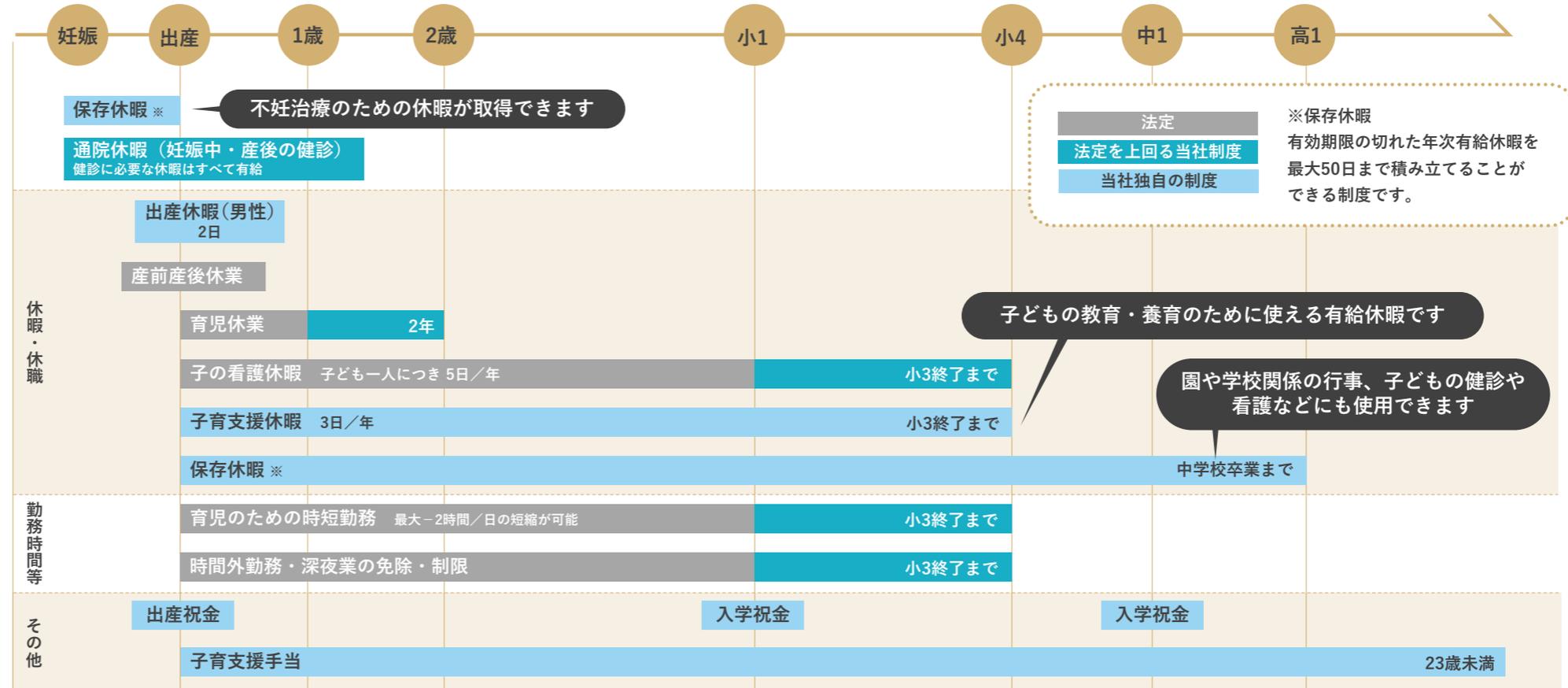
育児休業や、育児介護のための勤務時間特例措置、各種休暇等、さまざまな制度を整備しています。特に2024年度からは、不妊治療にも使える休暇制度の導入、子育て支援休暇の新設、

育児のための時短勤務の適用期間を延長、各種祝金の増額等を行いました。女性の育休取得率・復帰率はともに100%を継続しており、2023年度は男性の育休取得実績も100%を達成しました。

出産や育児などのライフイベントを迎えた際も、すべての従業員が安心して働き続けられる環境を提供しています。

制度利用者の声

親子遠足の日に子育て支援休暇を使用しました。手を繋いで歩いたり、一緒にお弁当を食べたり。たくさんの笑顔が見られ、楽しい時間を過ごしました。働きやすい環境であることは、次世代を大切に育てられる環境であるということ。子どもの笑顔のおかげで、明日も頑張れます。



- 目次
- マネジメント
- 特集

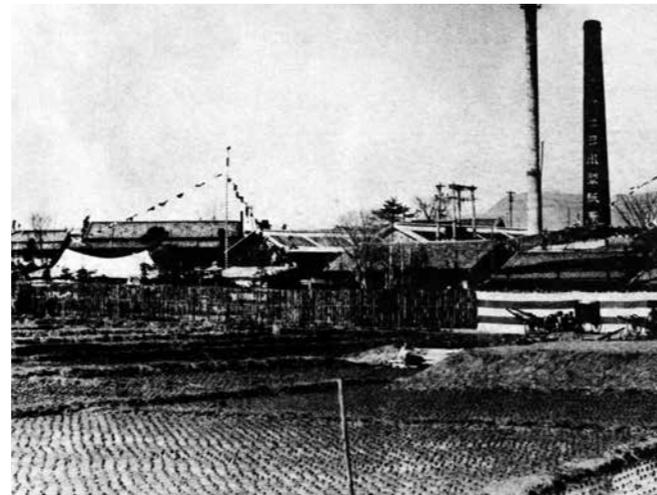
経営情報

- ▶ **会社概要 / 事業内容**
- ▶ TOMOEGAWA の経営体制
- ▶ 国内拠点 / 海外拠点
- ▶ TOMOEGAWA グループとしての理念や方針、情報を共有

- S** 社会
- E** 環境
- G** ガバナンス
- その他

会社概要

|      |  |
|------|--|
| 社名   | 株式会社巴川コーポレーション (通称:TOMOEGAWA)          |
| 英文社名 | TOMOEGAWA CORPORATION                  |
| 創業   | 1914年(大正3年)6月19日                       |
| 設立   | 1917年(大正6年)8月15日                       |
| 資本金  | 2,122,953,550円<br>(2024年3月31日現在)       |
| 従業員数 | 連結 1,305名<br>単独 388名<br>(2024年3月31日現在) |



創業当初の清水事業所(1914年)

1914年、「電気通信用紙(さん孔紙)」と「電気絶縁紙」の国産化というニーズに応えるため、産業用特殊紙のパイオニアとしての道を歩み出して100年以上。創業以来培ってきた「電気絶縁材料技術」と「抄紙、塗工、粘・接着、粉体」技術に磨きを掛け、時代のニーズに応じた製品づくりを行ってきた当社の概要を紹介します。

事業内容

5つのセグメントを事業展開

- 当社は以下の5つのセグメントについて事業展開しています。
- ・トナー事業
  - ・半導体・ディスプレイ関連事業
  - ・機能性シート事業
  - ・セキュリティメディア事業
  - ・新規開発事業(「iCas」、 「グリーンチップ」など開発製品)



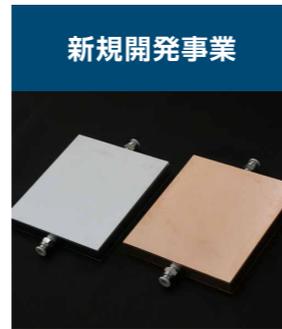
トナー事業

トナー



半導体・ディスプレイ  
関連事業

QFN用接着テープ



新規開発事業

高性能ヒートシンク



機能性シート事業

機能性断熱シート

抄く・塗る技術を生かした戦略  
「熱・電気・電磁波コントロール 材料」



5GやDXといった世の中の流れの中、電子機器の小型化、軽量化、ハイパワー化(高電圧・大電流・高周波)が求められています。このようなニーズに対応するため、当社の強みである抄紙および塗工技術を活用し、機器・部品の故障・誤作動防止に貢献する熱・電気・電磁波コントロール「iCas」ブランド製品を拡充し、さまざまなソリューションを提供します。

環境関連ブランド「グリーンチップ」製品を  
開発、拡充



当社は、原材料や省エネルギー、CO<sub>2</sub>の発生抑制や削減など製品製造において環境に配慮するだけでなく、製品を使用させていただくことにより、衛生改善、有害化学物質対策、廃棄物削減、沿岸・海洋保全、環境に配慮した技術・産業プロセスなどの環境関連を中心にSDGsに貢献する「グリーンチップ」ブランド製品を開発・拡充します。

※ iCas、GREEN CHIP、グリーンチップは株式会社巴川コーポレーションの登録商標です。

TOMOEGAWA の経営体制 (2024 年度)

目次

マネジメント

特集

経営情報

- ▶ 会社概要 / 事業内容
- ▶ **TOMOEGAWA の経営体制**
- ▶ 国内拠点 / 海外拠点
- ▶ TOMOEGAWA グループとしての理念や方針、情報を共有

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

|  |   |   |   |   |   |
|--|---|---|---|---|---|
|  <p><b>井上 善雄</b><br/>代表取締役社長 CEO</p>                      |  <p><b>山口 正明</b><br/>取締役専務執行役員 CFO<br/>経営戦略本部長</p>               |  <p><b>井上 雄介</b><br/>取締役専務執行役員 CTO<br/>iCas カンパニー長</p>     |  <p><b>古谷 治正</b><br/>取締役専務執行役員<br/>CSO 兼 CPO</p>         |  <p><b>林 隆一</b><br/>取締役</p>                |  <p><b>遠藤 仁</b><br/>社外取締役</p>                                      |
|  <p><b>大室 のり子</b><br/>取締役<br/>監査等委員会委員長</p>               |  <p><b>鮫島 正洋</b><br/>社外取締役<br/>監査等委員</p>                         |  <p><b>鈴木 健一郎</b><br/>社外取締役<br/>監査等委員</p>                  |   |   |   |
|  <p><b>川島 浩志</b><br/>上席執行役員<br/>新巴川加工株式会社<br/>代表取締役</p> |  <p><b>中本 亘</b><br/>執行役員<br/>iCas カンパニー<br/>副カンパニー長 兼 企画室長</p> |  <p><b>黒越 努</b><br/>執行役員<br/>iCas カンパニー<br/>電子材料事業部長</p> |  <p><b>森本 純</b><br/>執行役員<br/>パウダーテクノロジー<br/>カンパニー長</p> |  <p><b>増倉 大介</b><br/>執行役員<br/>人事統括室長</p> |  <p><b>土師 圭一郎</b><br/>執行役員<br/>iCasカンパニー ファイバー<br/>マテリアル事業部長</p> |

# TOMOEGAWA 会社概要

目次

マネジメント

特集

**経営情報**

- ▶ 会社概要 / 事業内容
- ▶ TOMOEGAWA の経営体制
- ▶ **国内拠点 / 海外拠点**
- ▶ TOMOEGAWA グループとしての理念や方針、情報を共有

- S** 社会
- E** 環境
- G** ガバナンス
- その他

## 国内拠点

**昌栄印刷株式会社**  
 有価証券・カード・帳票・磁気記録関連製品等の製造・加工・販売および情報処理関連事業

**本社**  
 ■秘書室 ■経営戦略本部 ■業務本部  
 ■iCas カンパニー  
 企画室・ファイバーマテリアル事業部、電子材料事業部  
 ■パウダーテクノロジーカンパニー  
 画像材料事業部

**三和紙工株式会社**  
 重包装紙袋、コンテナ、各種包装資材等の製造・加工・販売、特殊紙・機能紙の販売

**東北営業所**  
 ■iCas カンパニー 開発本部

**静岡事業所**  
 ■品質保証統括室 ■経営戦略本部  
 ■業務本部 ■技術本部  
 ■iCas カンパニー  
 開発本部、ファイバーマテリアル事業部、電子材料事業部  
 ■パウダーテクノロジーカンパニー  
 画像材料事業部

**清水事業所**  
 ■iCas カンパニー 電子材料事業部

**新巴川加工株式会社**  
 紙、プラスチック、トナー等の加工・包装

**巴川物流サービス株式会社**  
 貨物自動車運送業および倉庫業

**株式会社 トッパン TOMOEGAWA オプティカルフィルム**  
 反射防止フィルム・機能性フィルムおよびその応用加工製品、前述製品に関する合成樹脂等の開発、製造、販売

**株式会社 NichiRica**  
 紙およびプラスチックの加工ならびに販売、テープの自動封筒機およびその付属品の販売

**新宮山林事務所**

## 海外拠点

**TOMOEGAWA EUROPE B.V.**  
 TOMOEGAWAグループ製品の欧州および周辺地域への販売

**台湾巴川股份有限公司**  
 電子部品材料の台湾および周辺地域への販売

**巴川コリア株式会社**  
 電子部品材料の韓国および周辺地域への販売

**TOMOEGAWA(U.S.A.) INC.**  
 TOMOEGAWA グループ製品の米国および周辺地域への販売

**巴川影像科技（惠州）有限公司**  
 複写機・プリンター用トナー等の製造・販売

**日彩影像科技（九江）有限公司**  
 複写機・プリンター用トナー等の製造・販売

**TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.**  
 絶縁紙の製造・販売

**TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.**

**巴川（広州）国際貿易有限公司**  
 TOMOEGAWAグループ製品の中国および周辺地域への販売

- 目次
- マネジメント
- 特集

経営情報

- ▶ 会社概要 / 事業内容
- ▶ TOMOEGAWA の経営体制
- ▶ 国内拠点 / 海外拠点
- ▶ **TOMOEGAWA グループとしての理念や方針、情報を共有**

- S** 社会
- E** 環境
- G** ガバナンス
- その他

TOMOEGAWA グループとしての理念や方針、情報を共有

グループ会社とのコミュニケーション

当社は、当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、2016 年度に「グループ会社管理規程」を制定しました。経営戦略本部長をグループ会社の管理統括責任者としたうえで、TOMOEGAWA グループに関する諸手続および管理体制等の統制ルールを定め、業務の円滑化と管理の適正化を図り、グループ会社全体における総合的な事業の発展を図ることを目指しています。

また、定期的な決算報告を目的とする、関係会社トップミーティングや各種研修の実施、情報共有など、グループ会社とのコミュニケーション強化を図り、各グループ会社における課題を把握し、必要な支援を行っています。

関係会社社長会

関係会社社長会とは、当社が国内外のグループ会社の全社長を招集し、原則年 1 回開催しているものです。グループ会社間の情報共有、コミュニケーション、ベクトル合わせなどを目的として、TOMOEGAWA 社長方針や報告事項の伝達とディスカッション、関係会社からの連絡事項などを行っています。



関係会社社長会 (2023 年 7 月 3 日)

カンパニーの情報共有

トナー事業 (パウダーテクノロジーカンパニー) において、販売会社や生産会社など、さまざまな業態の海外グループ会社とのコミュニケーションは、必要不可欠な要素です。

2023 年度は、7 月の日本開催 (定例の業績報告など) の他に、9 月に香港 (サプライチェーンについて)、10 月には中国 (マーケティングについて) にてグループ間の情報共有を図りました。

各自の機能に着目したコミュニケーションを、必要な場所とタイミングで実施しています。



香港での実務者打合せ風景 (2023 年 9 月 7 日)

Close-up

社名を(株)NichiRica に変更

日本理化学製紙株式会社は、2023 年 10 月に創業 90 周年を迎えたのを機に、社名を「株式会社 NichiRica」に変更しました。

持続可能な開発目標 SDGs に取り組んで、社会に貢献する企業を目指していきます。

具体的には、主力製品の自然由来の粘接着材料開発および製造技術を進化させ、自然環境に優しい新製品を開発・製造、市場に提供し続け、これらをグローバルに展開してまいります。

(株式会社 NichiRica)



新ロゴマーク

NichiRica ホームページ  
<https://nichirica.com/>



製品・技術開発

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人材育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

E 環境

G ガバナンス

その他

当社は、「全員参加の開発型企业」を目指し、技術交流を目的とした「開発フォーラム」を開催しています。この「開発フォーラム」には、開発部門だけではなく製造、営業、間接部門など全社各部門から多くの方が参加しています。また、開発をサポートする評価技術の充実も図っています。

開発フォーラム & AWARD

“新製品の創出加速”を推し進める活動の一つとして、技術交流を目的とした「開発フォーラム」を開催しています。会場での様子を Web 中継する形を継続しつつ、2023 年度は計 3 回開催しました。

|     |          |               |
|-----|----------|---------------|
| 第1回 | 開発フォーラム  | 2023年 9月 7日   |
| 第2回 | 開発フォーラム  | 2023年 11月 24日 |
| 第3回 | AWARD授賞式 | 2024年 2月 29日  |

第 1 回および第 2 回の開発フォーラムは、「未来の巴川を支える新技術【もうひとつ上へ!】」と題し、開発担当者より新たに獲得した未来の巴川を支える要素技術の紹介、マテリアルズインフォマティクスや新たに導入された分析装置等の最先端技術を支える新ツールの紹介がありました。また、知的財産グループよりそれらを支える知財の基本方針について発表がありました。



第 1 回 要素技術の紹介

第 3 回は、「AWARD 授賞式」を開催し、2023 年度の技術・製品開発活動の過程において、成果に繋がる著しい改善や工夫の実施、発明・発見、プロセス変更等を表彰しました。2022 年度を上回る総数 28 件の応募の中から「シミュレーション技術の新たな取り組み」や「新たな製造方法の確立」「当社の将来を担う革新的な新技術の展開」など、6 テーマ 16 名が受賞しました。会場では表彰状とトロフィーが授与され、授賞者から受賞した活動内容の発表を行いました。

これまでの常識では達成不可能と思われたことに挑戦した賞 (Break Through the Wall, Innovative Approach, For the Future)、製品の開発効率の大幅な向上と顧客の信頼獲得に大いに貢献した賞 (Innovative Development Process)、技術情報の共有化を可能とし、当社の開発と市場開拓に大いに寄与する功績を称える賞 (Smart Integration) などに惜しみない拍手がありました。



賞状とトロフィー授与の様子



TOMOEGAWA AWARD  
 受賞者一覧

| 賞                              | 受賞者   |
|--------------------------------|-------|
| Innovative Approach            | 池谷 拓速 |
|                                | 落合 照敏 |
|                                | 川口 博商 |
| Innovative Approach            | 栗岡 直子 |
|                                | 松永 佑規 |
|                                | 山田 裕美 |
| Break Through the Wall         | 山井 敦史 |
| Smart Integration              | 植村 隆人 |
| Innovative Development Process | 日向 宏太 |
|                                | 菅原 陽輔 |
|                                | 松本 大和 |
|                                | 蔵原 卓  |
|                                | 北原 浩  |
|                                | 森永 栄徳 |
| For the Future                 | 太睿 真也 |
|                                | 太田 泰広 |



TOMOEGAWA AWARD 受賞者の皆さん

製品・技術開発

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

E 環境

G ガバナンス

その他

知的財産

知的財産活動の推進

当社の事業を継続・発展させる上で、知的財産（以下 知財）を重要な経営資産の1つであると位置づけています。開発や製造現場で日々生み出される知財を事業に活用できるよう、R&D部門、事業部門、知財部門が協力して知財活動を推進しています。

現場における知財活動の強化

2023年度は、2022年度からの活動を継続し、現場における知財活動の強化策として、出願等の知財活動目標の設定および、以下の知財教育を実施しました。

2023年度 社内研修実施内容

| 研修名        | 対象   | 内容                        |
|------------|------|---------------------------|
| 新入社員導入     | 新入社員 | 社会人として身に着けるべき知的財産の知識      |
| 特許調査教育     | 技術系  | 特許調査の重要性、調査の手段、調査実施のタイミング |
| 発明提案書の書き方  | 技術系  | 特許制度における発明要件、発明提案書の書き方    |
| 権利化実務と外国出願 | 技術系  | 国内出願の権利化の流れ、外国出願概要        |
| 商標の基礎      | 事務系  | 事務系が身に着けるべき商標の知識          |

また、外部の有識者を交えた知財勉強会を、2023年度は3回開催しました。そのうち1回は、TOMOEGAWAグループの企業と共同開催しています。知財勉強会には、CTO、開発職、営業職、知財職が参加し、当社の知財活動の進め方について議論しました。

このような活動を通じて事業活動における知財活用マインドの醸成、知財活用スキルの向上に努めています。

インセンティブの強化

知財活動強化のインセンティブとして、知的財産管理技能検定の合格者に対する検定料補助および、人事評価制度との連携を実施するとともに、職務発明報奨制度による報奨を実施しています。

評価技術

当社分析センターは、「抄紙・粘・接着・粉体・塗工」技術を核とする多岐にわたる製品群の研究開発、製造過程での問題解決、品質保証をサポートしてきました。

近年では、熱・電気・電磁波コントロール「iCas」関連分野の評価技術も加わり、幅広い分野への対応を行っています。

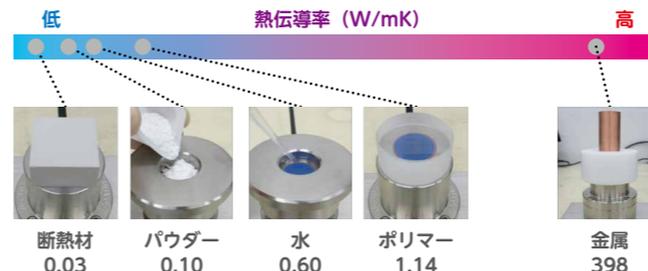
長年にわたり培ってきた分析・評価技術を活用し、お客様の問題解決をサポートしたいと、分析サービスの提供を行っています。

熱物性

熱制御のために、各種材料の熱物性の知見を得ることは非常に重要です。熱物性の1つである物質の熱の伝わりやすさを表す物性値「熱伝導率」の測定を行っています。

熱伝導率測定

定電流のヒーターにより瞬間的な熱をかけ、固体・粒状物質・粉末・スラリー・ゲル・ペーストサンプルの界面の温度上昇をセンサー感知することで、熱伝導率（0.01～500W/mK）を評価することができます。



電磁波特性

自動車分野や情報通信分野で用いられる電子機器は小型化と高出力化が進んでおり、その性能を発揮するためには電磁波ノイズへの対応が課題となっています。シールド材の開発等のため、電磁波シールド性能の評価を行っています。

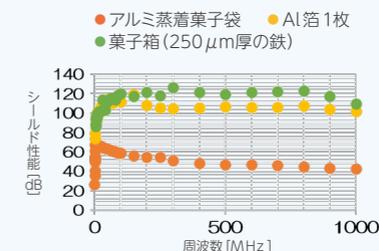
電磁波特性の測定 (KEC法)

1MHz～1GHzの電磁波の電磁波シールド性能を測定することができます。電磁波は、電界と磁界が相互に作用し合って空間を波として遠くまで伝わっていきます。当社では、電解シールド評価と磁界シールド評価に対応しています。

電界モード測定



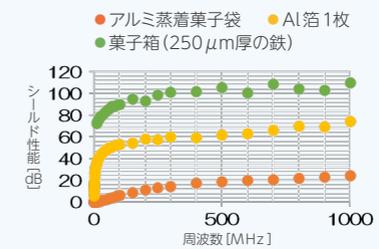
測定事例 (菓子袋 / 箱)



磁界モード測定



測定事例 (菓子袋 / 箱)



## 人財育成

当社は、経営戦略の基本は人財戦略と考えており、「人財」への投資により「人財の価値を最大限に引き出す」ことが企業競争力の向上を導き、ひいては中長期的な企業価値向上に繋がっていくものと認識しております。



- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

### S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ **人財育成**
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

### E 環境

### G ガバナンス

その他

## 人財育成への取り組み

当社では、事業運営の根幹は「人財」にあるという考えの下、企業の継続的発展と新たな成長領域にチャレンジできる人財の育成を行っています。

社員が自主的に自己啓発や能力開発に取り組み、各人の自己実現を達成できるようきめ細やかな仕組みを整え、社員一人ひとりのキャリア支援・成長支援等必要な施策を実施しています。

## 人財育成 / 教育制度

当社では、OJT での人財育成を中心に、OFF-JT 研修として、資格階層別研修の他、職種別、テーマ別の研修やグローバル人財教育を実施するなど、目的に応じた人財育成体系を整えています。また、自己啓発の支援を積極的に行い、社員一人ひとりの成長をサポートしています。

教育体系図

|         | OFF-JT         |                   |         |             | 自己啓発支援   |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
|---------|----------------|-------------------|---------|-------------|----------|---------|---------|------|----------|------------|-----------|-------|-----------|--------|------|------|--------|
|         | 階層別教育          | スキル教育<br>職種別教育    | テーマ別教育  | グローバル<br>推進 |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
| 管理職     | マネジメント研修       | 選択型研修（公開セミナー受講制度） | 特許・知財研修 | 法務研修        | 設備・生産系研修 | 研究開発系研修 | 経理・財務研修 | 営業研修 | キャリア開発研修 | コンプライアンス研修 | メンタルヘルス研修 | ほめ達研修 | 創業精神・理念浸透 | 海外要員教育 | 語学教育 | 通信教育 | 資格取得支援 |
|         | プレイングマネージャー研修  |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
|         | ポジティブリーダーシップ研修 |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
| 評価者研修   |                |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
| 新任管理職研修 |                |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
| 主任      | アセスメント研修       |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
|         | 主任マネジメント研修     |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
|         | 主任リーダーシップ研修    |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
|         | プレリーダー研修       |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
| 若手社員    | OJT トレーナー研修    |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
|         | レジリエンス研修       |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
|         | ジョブエンゲージメント研修  |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
|         | ロジカルシンキング研修    |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
| 新入社員    | 新入社員フォロー研修     |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
|         | 新入社員研修         |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |
| 内定者     | 内定者教育          |                   |         |             |          |         |         |      |          |            |           |       |           |        |      |      |        |

## グローバル人財の育成

当社では、海外要員制度と称して、海外駐在員、または海外マーケティング要員として従事可能な人財の育成に力を入れ、英語や中国語をはじめとする語学教育およびグローバル人財教育に取り組んでいます。

また、海外で採用した外国籍の社員が日本でも活躍できるよう、日本語学習のサポートも行っております。外国籍社員が、海外要員として日本語学習に励み、日本語能力試験 1 級 (N1) に合格するなど大いに成果を上げています。

この海外要員制度を卒業し、実際に海外関連業務に従事する者や、海外赴任する社員も多数存在しています。

今後も国内外で活躍できる人財の育成に努めていきます。

## 自己啓発・キャリア開発の支援

社員の自己学習への支援の一環として、通信教育講座を開講しています。語学、ビジネス、資格取得など幅広い分野の講座を開講しており、講座の修了者には補助金を支給しています。また、2023 年度からは、各社員がタイムリーかつ自発的にスキル・知識を学習できる選択型公開セミナー受講制度も新設しました。

社員のニーズに対応した、講座の選定や運営に努め、1 人でも多くの社員にとって活用しやすい制度を目指して、継続的な改善を行っています。

|                        | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|------------------------|---------|---------|---------|
| 自己啓発教育制度<br>受講者数（延べ人数） | 85 名    | 80 名    | 122 名   |

目次

マネジメント

特集

経営情報

**S** 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ **人財育成**
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

**E** 環境

**G** ガバナンス

その他

## 人財育成

### Close-up

#### 研修内容の紹介

##### 「ほめ達研修」

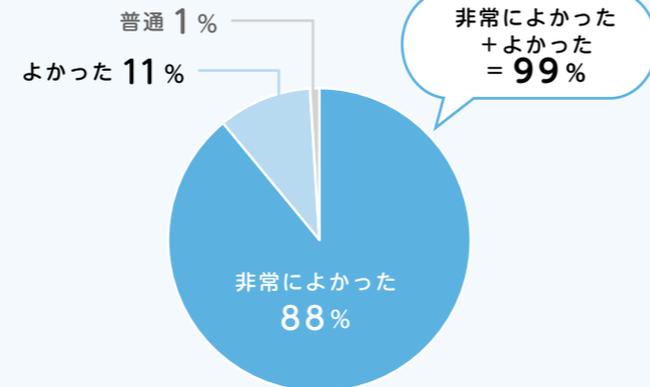
2023年度は、「ほめる文化」の醸成を目的として、全管理職を対象にほめ達研修を実施しました。

※「ほめる」とは、“人、モノ、出来事”の価値を発見して伝えること

<目的>

- 自分自身の価値の高め方を学ぶ
- 職場の人間関係を良好することで、ジョブエンゲージメントを高める。
- 「ほめる・承認する文化」を定着させることで、社員が育つ組織風土を醸成する

#### Q. 今回の研修に参加して良かったと思いますか



##### 受講者の声

- 「ほめる」ことが価値の発見であるという考え方は興味深かった。職場だけでなく、家庭内でも実践していきたい。
- とても心に刺さる内容だった。少しでも多くの人が感銘を受けて今回学んだことを実践していけば、今よりも働きやすい職場となり、高いパフォーマンスを発揮しながら仕事に取り組めると思う。
- ほめ達3S (TOMOEGAWA 4S) が印象に残った。「すごい!」「さすが!」「すばらしい!」「その手があったか!」
- 今回学んだ、「ほめる」意識を会社に浸透させていくためにも、まずは自分自身行動から変えていきたいと思う。



日本ほめる達人協会西村理事長による特別講習  
(2023年7月27日)

#### 自律的キャリア開発の支援

継続的に高い成果を生み出す組織を実現すると同時に、社員一人ひとりが能力を高め、成長していくことを願って、キャリア開発制度を導入しています。

キャリア開発シートの作成や面談を通じて、社員の長期的キャリアプランや望む働き方について上長・会社と共有しています。社員それぞれが自律的にキャリアプランの実現を目指し、部署異動を含めた育成計画の立案など、会社としての支援をさらに強化していきます。



「ほめ達」とは

一般社団法人日本ほめる達人協会が提唱する、目の前の人やモノ、商品やサービス、出来事などに独自の切り口で価値を見つけ出す「価値発見の達人」のことです。

<https://www.hometatsu.jp/>

## 人財育成

### ダイバーシティへの取り組み

当社では、ダイバーシティへの取り組みとして、雇用や人事に関して、人種、国籍や性別、年齢、障がいの有無などで差別的な扱いをせず、均等な雇用の機会を提供し、多様性を尊重する風土づくりに努めています。

### 採用の考え方

当社の採用選考にあたっては、オープンに情報提供を行い、工場見学会の実施や個別面談などを通して、相互理解に努めています。納得した上で入社を決定できるような体制をつくり、入社後に安心して働ける環境づくりに採用活動時から努めています。

### 通年採用の実施

当社は新規学卒者一括採用（以下 新卒採用）にとらわれず、柔軟な採用活動に努めています。

新卒採用においては、秋入社をはじめ柔軟な入社時期を設定し、海外大学への留学生や外国籍人財の入社に対応しています。

また、特定のスキルを有する人財を募集する経験者採用の場合も、国籍・性別に捕らわれず、通年で募集しています。

直近5年間の新卒・経験者採用数

|         | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 合計  |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 新卒採用数   | 13     | 7      | 3      | 5      | 11     | 39  |
| 経験者採用数  | 6      | 1      | 4      | 11     | 15     | 37  |
| 合計採用数   | 19     | 8      | 7      | 16     | 26     | 76  |
| うち男性    | 11     | 6      | 7      | 14     | 21     | 59  |
| うち女性    | 8      | 2      | 0      | 2      | 5      | 17  |
| 新卒採用比率  | 68%    | 88%    | 43%    | 31%    | 42%    | 51% |
| 経験者採用比率 | 32%    | 13%    | 57%    | 69%    | 58%    | 49% |
| 男性比率    | 58%    | 75%    | 100%   | 88%    | 81%    | 78% |
| 女性比率    | 42%    | 25%    | 0%     | 13%    | 19%    | 22% |

### 女性活躍を目指して

当社の新卒採用では、従来女性の応募者数が少なかったこともあり、採用人数に男女差がありました。近年は大幅に改善されています。2019年度から2023年度までの直近5年間では、新卒採用者に占める女性の割合は3割を超えています。

今後も、女性が活躍しやすい環境づくりに努め、性別にかかわらず活躍できる会社を目指します。

直近5年間の新卒採用者数

|      | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 合計 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 全体   | 13     | 7      | 3      | 5      | 11     | 39 |
| うち女性 | 8      | 1      | 0      | 2      | 2      | 13 |

### 高齢者の継続雇用

当社では、定年退職者の継続雇用制度を導入しており、希望する全定年到達者を再雇用することとし、社員のニーズに応えています。また、ベテラン社員の持つ豊富な経験・知識を活かし、技術やノウハウの若い世代への伝承や、後継者の育成に取り組んでいます。

人生100年時代と言われる現在、働き甲斐のある職場を長く提供し続けていくことがますます重要となります。今後も長く安心して働き続けることのできる環境づくりに努めていきます。

### 障がい者雇用状況

当社は、障がい者の職業生活における能力発揮・自己実現の場を安定的に供給することを目指し、継続的に障がい者雇用に取り組んでいます。現時点での障がい者雇用状況は、法定雇用率を達成しておりますが、さらなる雇用に向け新規採用活動に取り組んでいます。

今後も、企業の社会的責任を果たすべく、継続的に採用活動に努めるとともに、障がい者の社会における能力発揮の場を提供し、安定的に安心して働くことのできる環境づくりを進めていきます。

直近3年間の障がい者雇用率

|         | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 障がい者雇用率 | 1.89%  | 2.50%  | 2.46%  |

### 労使の協調

当社では、昨今の厳しい国際競争の中、企業の存続と成長のために必要な諸施策を迅速かつ継続的に実行しなければならない経営環境にあります。

このような状況にあっては、労使の協力体制により課題を克服していくことが必要であり、その基盤づくりとして労使の相互理解と共通認識をより深めることがますます重要になっています。そこで、経営陣と労働組合との対話の場として、定期的な「労使会議」を実施し、労働条件・経営方針・就業環境・福利厚生などについても真摯に意見交換を行っています。

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- S 社会**
  - ▶ 製品・技術開発
  - ▶ 人財育成**
  - ▶ 頑張る社員を応援
  - ▶ カイゼン活動
  - ▶ 安全衛生
  - ▶ 防災・BCP
  - ▶ 品質保証体制
  - ▶ 地域社会貢献
  - ▶ サプライチェーン
- E 環境**
- G ガバナンス**
- その他

## 頑張る社員を応援

目次

マネジメント

特集

経営情報

### S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ **頑張る社員を応援**
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

### E 環境

### G ガバナンス

その他

## フットサル選手の活躍を応援しています！

当社は、従業員が所属する2つのフットサルチームの活躍を応援しています。

男子フットサル部「TOMOEGAWA iCas」は2016年に創部してから、2021年度シーズンまで静岡県中部リーグで戦ってきました。2022年度シーズンは県2部リーグへ初昇格、そして見事な快進撃で無敗で優勝。県1部リーグへスピード昇格となりました。2023年度シーズンは県1部リーグで戦いました。

女子フットサルチーム「Golrira TOMOEGAWA」は2007年に設立し、静岡市に拠点を置いて活動しています。創立1年目で静岡県女子フットサルリーグで優勝し、翌年以降は東海女子リーグに昇格した強豪チームです。2022年度シーズンはメンバー不足により県リーグで戦うことになりましたが、全勝優勝で再び東海リーグへ復帰。2023年度は新メンバーとともに、東海リーグで戦いました。

チームの試合結果は社内イントラネットで全社に配信するなど会社全体で応援しています。両チームの選手の活躍は、社内のコミュニケーションアップの一助となっています。



TOMOEGAWA iCas (2024年度)



Golrira TOMOEGAWA (2024年度)

## フットサル部「TOMOEGAWA iCas」

2023年度シーズンは、スピード昇格で初参入となった県1部リーグの9チームと熱戦を繰り広げました。

初戦は、県1部リーグの洗礼を受け黒星スタートとなりましたが、その後は順調に勝ち進み、最終戦で勝てば優勝ということまでたどり着くことができました。悔しくも敗れてしまいましたが、初の県1部リーグでの挑戦は、5勝1分2敗で終了。堂々の3位でのフィニッシュとなりました。

2024年度シーズンは、引き続き県1部リーグでの戦いとなります。新たにメンバーも加わり、さらにパワーアップした試合ができると思います。昨シーズンの悔しさをバネに、「超攻撃型なチーム」でまずは東海リーグ2部へ昇格、さらに1部への昇格を目指して頑張ります。

### キャプテンコメント

2024年度シーズンの「TOMOEGAWA iCas」の目標は、県1部リーグで優勝して、東海リーグへ昇格することです。

昨シーズンは、あと一歩のところまで優勝を逃してしまい、とても悔しい思いをしました。今年こそは、チーム一丸となり優勝を掴み取りたいです。

個人的には、キャプテンとして盛り上げるだけでなく、チームに勇気を与えられるような声掛けをしていきます。そして自分なりに、ほめ達\*を応用してチームをまとめていきたいと思っています。※ほめ達：人財育成 P.21 参照

中村 悠真



## 女子フットサルチーム「Golrira TOMOEGAWA」

「Golrira TOMOEGAWA」は2023年4月より当社がスポンサーとなり、新たなチームとしてスタートしました。現在メンバー6名がグループ会社の新巴川加工㈱に勤務しています。

2023年度シーズンは、東海リーグでの戦いでしたが、思うように結果が出ず、5勝1分2敗で4位でのフィニッシュとなりました。

もう一つの目標である全日本女子フットサル選手権大会では、静岡県大会を準優勝し東海大会へ駒を進めました。東海大会の決勝は2023年度東海リーグ優勝チームとの対戦でしたが、見事2-0で完封勝利し、東海大会初制覇。全国大会への切符を掴みました。2024年2月の全国大会（栃木県）では、1回戦で日本リーグ1位の優勝候補との対戦になりました。1-3と善戦しましたが、悔しくも1回戦敗退となりました。

2024年度シーズンは、初の東海リーグ優勝と全日本女子フットサル選手権全国大会に出場し、初勝利を目指しています。

### キャプテンコメント

2024年度シーズンは、初の東海リーグ優勝・そして全日本選手権全国大会へ出場し、初勝利をあげられるようチーム一丸となって頑張ります。

私は、チームの雰囲気の結果につながると思っています。積極的に前向きな声掛けをして、キャプテンとしてみんなを引っ張っていけるように頑張ります。応援よろしくお願いします。

竹本 凧沙



## カイゼン活動

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

### S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ **カイゼン活動**
- ▶ 安全衛生
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

### E 環境

### G ガバナンス

その他

TOMOEGAWA グループでは、製造現場主体のカイゼン活動はもちろん、部門間、グループ会社間で協力し、カイゼン活動をたゆまず続けています。全員参加の活動とすることで、「企業体質の強化」と同時に「風土改革」も併せて目指しています。

## カイゼン活動

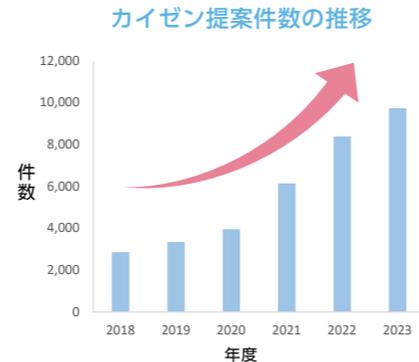
TOMOEGAWA では、**カイゼン**を「みんながより楽をしてさらに利益を上げる工夫」とし、無駄な作業を省きながら付加価値を高めるカイゼン活動に積極的に取り組んでいます。製造現場作業のカイゼン活動はもちろんですが、設備部門やスタッフ部門との協働、グループ会社間が協力したカイゼン活動を実践しています。

また、全員参加型の活動とすることで、「企業体質の強化」と同時に「風土改革」も併せて目指しています。

カイゼンについては5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)、安全、設備、効率化などのさまざまな観点から取り組んでおり、カイゼン提案件数は**過去5年間で3倍以上**に増加し、2023年度は、約10,000件となっています。

些細なことであっても現状のままにせずカイゼンに取り組み、その結果、次の課題の気づきとなりカイゼンレベルの向上が図られています。

さらに、他部署等に横展開することで、さまざまな観点のカイゼンに結びついて、一層の相乗効果が生まれています。



### 総合夕会、カイゼンフォーラム

優れたカイゼン活動については、全社コミュニケーションの場として開催している「総合夕会」の中で紹介・褒賞を行っています。これに加え、国内グループ企業全体で定期的に開催している「カイゼンフォーラム」でも横展開を図っています。

「カイゼンフォーラム」では、カイゼン提案を知識・スキル、余力作り、組織間連携、モチベーションの 카테고리に分けて発表を行っており、2023年度は、延べ35件の発表を行いました。カイゼン提案者からの発表と質疑応答を通して、カイゼンへの気づきや共通の課題を認識したり、各部署の取り組みを共有でき、カイゼンを加速する機会となっています。

| 開催日           | 発表件数 | 外部講師講演会 |
|---------------|------|---------|
| 2023年 5月 23日  | 17件  | —       |
| 2023年 11月 28日 | 11件  | —       |
| 2023年 2月 6日   | 7件   | 開催      |



カイゼンフォーラム



カイゼンフォーラム発表の様子



### Close-up

### グループ会社も参加！

2023年度のカイゼンフォーラムでは、国内グループ会社である昌栄印刷(株)、(株)NichiRica、三和紙工(株)が参加し、カイゼン事例を共有しました。

地理的に離れたグループ会社が一堂に会し、各社の事業内容やカイゼンの取り組みが紹介され、相互理解を深める機会になりました。

参加者からは「新たな視点を得られた」「実践したいアイデアが増えた」といった好評の声が多数寄せられました。

今後も TOMOEGAWA は、カイゼン事例の共有を通じたグループ間連携を深め、さらなる企業価値向上を目指します。



グループ会社間で事例を共有

安全衛生

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ **安全衛生**
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

E 環境

G ガバナンス

その他

TOMOEGAWA グループでは、「安全は利益に優先する」のスローガンの下、経営トップから製造職場の全員が参加し、無災害達成に向けた「ゼロ災活動」に取り組んでいます。また、安全衛生活動は、国内はもとより海外のグループ会社も含めたグループ全体で取り組んでいます。



安全衛生の取り組み

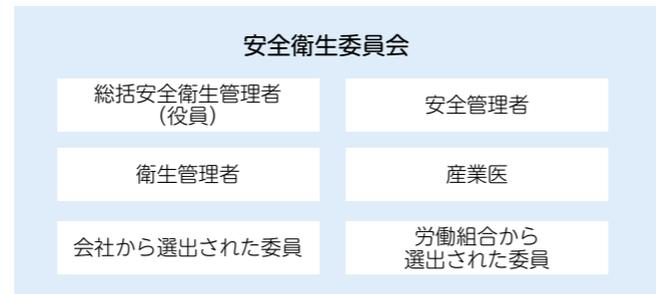
安全衛生管理体制

当社は労働安全衛生に関する法令に則り、安全衛生管理規程を制定し、労働災害の防止・安全衛生計画の策定・自主的活動により、従業員の安全・衛生・健康の確保と快適な職場環境の形成に取り組んでいます。

安全衛生委員会

法の要求事項に基づき、静岡・清水事業所に、以下について審議・討議する安全衛生委員会を設置しています。

- (1) 安全関係
  - ① 危険・労災の防止
  - ② 労働災害の原因及び再発防止対策 他
- (2) 衛生関係
  - ① 労働者の健康障害防止、健康の保持増進の基本対策
  - ② 危険性・有害性等調査とその結果に基づく措置
  - ③ 長時間労働による労働者の健康障害防止対策
  - ④ 労働者の精神的健康の保持増進対策の樹立 他



労働安全に関する取り組み

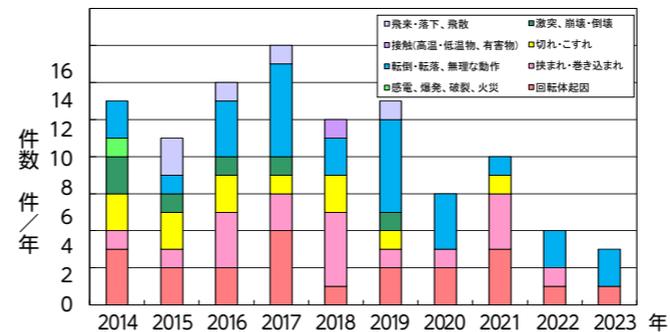
労働災害を発生させないために、労災事例の横展開、再発防止策の立案、安全衛生パトロールなどの活動に加え、安全衛生活動の基本である5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動などを実施し、安心・安全・快適な職場環境の実現を目指しています。これら活動は、国内グループ会社はもとより海外のグループ会社も含め取り組んでいます。

2023年(暦年)労働災害の発生状況

2023年はTOMOEGAWAグループ全体で3件の労働災害が発生しました。ゼロ災とはなりませんでした。過去10年で最も少ない件数でした。

昨年度は各職場の重大災害リスクを顕在化させるために、リスクアセスメントの徹底、隠れた危険個所の洗い出し・対策強化に取り組んだ結果によるものと考えます。

TOMOEGAWAグループ全体の労災発生状況 (統計年、2014年～2023年)



労働災害の発生頻度

当社の静岡・清水事業所および機能別子会社2社(新巴川加工(株)、巴川物流サービス(株))では、毎月LTIR(休業災害度数率)とTRIR(総災害度数率)を取りまとめています。

業界における平均値と比較しながら、自社の位置付けや安全取り組みの進捗状況を見える化し、安全活動に活かしています。

| 項目             |                 | 2021年 | 2022年 | 2023年 |
|----------------|-----------------|-------|-------|-------|
| LTIR (休業災害度数率) | 単体              | 0.00  | 0.00  | 0.00  |
|                | 単体 + 機能別子会社     | 1.16  | 0.00  | 0.00  |
|                | 製造業平均(厚労省公開データ) | 1.31  | 1.25  | 1.29  |
| TRIR (総災害度数率)  | 単体              | 0.00  | 1.40  | 1.36  |
|                | 単体 + 機能別子会社     | 1.75  | 1.25  | 1.24  |

※ 対象範囲：(単体) (株)巴川コーポレーション (機能別子会社) 新巴川加工(株)、巴川物流サービス(株)

※ LTIR (100万時間当たりの休業・死亡労災者数)

※ TRIR (100万時間当たり負傷者数(休業・死亡労災 + 不労災 + 医療処置を要する労災者数))

目次

マネジメント

特集

経営情報

**S** 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ **安全衛生**
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

**E** 環境

**G** ガバナンス

その他

## 安全衛生

### 安全衛生の取り組み

#### 労働安全に関する取り組み

##### 安全審議委員会の活動

当社では、安全衛生に関する施策等を審議・討議する安全衛生委員会に加え、労働災害の再発防止等を徹底するために、安全審議委員会を設置しています。

安全審議委員会は7年目になり、当委員会には各事業部の製造グループマネージャーが参加し、活動の中核である製造部門を軸に、安全衛生の本質審議・討議、指導・監督を行なっています。

労災発生部門に対する指導・監督・是正勧告を通して「安全の最優先」に対する従業員の意識改革や、発生した労災の再発防止の水平展開を行っています。



安全審議委員会 活動の様子

##### 事業所内「不安全箇所」の改善

事業所内の不安全箇所は安全担当部門(総務チーム)が巡視し、能動的な改善活動として取り組みました。

2023年度は路面凸凹補修やスリップ防止の滑り止め塗装、見え難い標識や横断歩道の塗替えなど積極的に取り組んでいます。

##### 安全教育の実施

静岡事業所では製造職場の従業員が中心となって自主的に作り上げた、危険行動を体感できる教育施設「安全道場」があり、週1回(2~3人)のペースで安全教育を実施しています。新入社員や中途採用者、新たに異動となった社員など、経験の浅い従業員を対象とした安全実技教育の場としても活用しており、当社の安全には欠かせない施設となっています。



新入社員安全教育の様子

#### 労働衛生に関する取り組み

##### 衛生パトロールの実施

静岡事業所では年毎に定めた、年間の安全衛生計画に基づき月に1回、労働衛生パトロールを実施しています。

本パトロールには産業医と衛生管理者が参加し、各職場の衛生状況や作業環境をチェックします。

パトロール後は産業医から各職場に結果をフィードバックし、不備があれば速やかに改善を実施しています。

##### 業務上疾病の罹患リスクが高い業務への対応

当社では事業の特性上、業務上疾病の罹患リスクが高い業務に従事する従業員に対し、予防体制を整えています。

例えば、有機溶剤を使用する職場では有機溶剤作業主任者を選任し、作業の指示を行い、定期的に作業環境測定を実施します。また、当該業務の従事者には、一般健康診断のほかに特殊健康診断を実施しています。

その他の特殊作業に関しても、作業に必要な法的資格者の確保や局所排気装置の設置、保護具の配備、定期的な作業環境測定の実施、特殊健康診断などを実施して、業務上疾病の予防を行っています。

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ **防災・BCP**
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

E 環境

G ガバナンス

その他

当社は消防法に則り、静岡・清水事業所で自衛消防組織を設置、消防・防災計画に基づいた各種訓練や法定点検等を定期的実施しています。東京本社は、所属するテナントビル各会社と合同の防災訓練を実施しております。また、自然災害・テロ・地震・火災等の緊急時においても、早期に復旧し事業を継続するために「事業継続計画」(Business Continuity Plan : BCP) を策定しています。



防災の取り組み

防災管理体制

当社は、消防法に則り、年間の消防・防災計画を策定し、各種訓練ならびに法定点検等を定期的実施しています。

訓練については、巨大地震を想定した総合防災訓練の他、静岡・清水事業所で、自衛消防組織を設置しています。

また、自衛消防組織の中に専門班を設置し、専門班毎に訓練計画に則った定期訓練による防災対策の強化を推進しています。東京本社は、本社が所属する京橋トラストタワーの各会社と合同の防災訓練を実施しています。

法定点検等については、専門業者による消防設備点検の他、防災管理点検を実施し構内危険箇所の点検、装置の転倒防止対策等を実施しています。

総合防災訓練

静岡・清水事業所（静岡県）

2023年12月15日に静岡・清水事業所合同で、静岡県第4次地震被害想定を基に、震度6レベルの巨大地震発生を想定した総合防災訓練を実施しました。

基本訓練として、地震発生時の身の安全を確保する場所の再点検、人員点呼方法の再確認等を実施しました。こうした行動基準については、毎年反復訓練として、ステップ1（地震直後の安全確保）、ステップ2（避難行動）、ステップ3（安全確認）として定めています。災害対策本部では、各職場の点呼結果の集計訓練と、拠点間の通信訓練、安否確認システムによる安否確認メールの返信集計結果の確認を実施しました。

なお、清水事業所は静岡県第4次被害想定では、レベル2（南海トラフ巨大地震）の地震が発生した場合、津波浸水区域となっており、地震発生による津波を想定した総合防災訓練を実施しました。

本社（東京都）

2023年10月12日に本社が所属する京橋トラストタワー内のテナント各社合同の総合防災訓練に参加いたしました。

同ビルでは、コロナ禍の終息と共に、9月にテナント代表を集めた「共同防火管理協議会」を再開し、防災における共通課題の再確認を行いました。

2023年度は、また同ビル内において防災訓練に続き火災訓練を行いました。火災に伴う全館一斉の合同訓練として、地上への避難訓練を実施しました。



災害対策本部での訓練



水害対策訓練



消火班による放水訓練



無線機による通信訓練

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
  - S** 社会
    - ▶ 製品・技術開発
    - ▶ 人財育成
    - ▶ 頑張る社員を応援
    - ▶ カイゼン活動
    - ▶ 安全衛生
    - ▶ 防災・BCP**
    - ▶ 品質保証体制
    - ▶ 地域社会貢献
    - ▶ サプライチェーン
  - E** 環境
  - G** ガバナンス
  - その他

## 防災・BCP

### 防災の取り組み

#### 自衛消防組織による訓練

静岡・清水事業所は、自衛消防組織に基づく専門班を設置し、専門班ごとに訓練計画に則った定期訓練による防災対策の強化を推進しています。

例えば、「救護班」は救護班員を対象に心肺蘇生法・AED講習を実施しており、「避難誘導班」は、階段差における担架を使用した運搬訓練を行っています。「消火班」は、火災発生時、迅速な初期消火作業が重要になるため、消火班全員を対象に水消火器を使用した消火器訓練を実施しています。

東京本社は、本社ビルである京橋トラストタワーに所属する各会社と合同の防災訓練を実施しています。

#### 各種法定点検

静岡・清水事業所は、消防法に定められた消防設備点検、消火器点検、防災管理点検について、消防・防災計画を策定し、専門業者による年2回の法定点検を実施しています。引き続き、構内危険箇所の点検、装置の転倒防止対策等を実施しています。

### BCPの取り組み

当社は、自然災害・テロ・地震・火災等の緊急時においても、早期に復旧し事業を継続するために「事業継続計画」(Business Continuity Plan : BCP)を策定しています。

特に2011年3月の東日本大震災以降では、主要事業および製品の優先復旧順位を再検討し、必要な原材料のリストアップ、原材料メーカーへの震災時対応の調査確認、リスク分散のための海外生産を含めた生産拠点の分散化を進めてきました。

近年では、頻発する地震、ゲリラ豪雨・大型台風等の豪雨災害発生確率の増大など、災害リスクは増大しています。これら想定される幅広いリスクに対し、実際にこれらを推進するための組織的な対応など、必要な検討を進めています。

### Close-up

#### 防災訓練での取り組み

2023年12月15日に静岡事業所で実施した総合防災訓練では巨大地震発生を想定した避難訓練等の各種訓練に加え、新たに静岡県中部地域局による講話ならびに地震起震車・スモークルームの体験訓練等を実施しました。

「災害から命を守る」と題した講話では、過去の大地震から予想される災害リスクを学び、日頃からの防災対策の重要性を再確認する機会となりました。

また、起震車による地震体験では、地震発生時の対処法を身近に感じることができ、より落ち着いた行動をとることの大切さを実感することができました。スモークルーム体験では、火事発生時に充滿した煙の中を移動する難しさを体験し、日頃からの避難経路の確保や、5S意識の大切さを理解することができました。

さらに当日は、実際の火災において迅速な消火対応を行うため、水消火器を使用した消火訓練も実施しました。



防災講話



スモークルーム体験

品質保証体制

当社は、世界標準の品質マネジメントシステム (ISO9001) と環境マネジメントシステム (ISO14001) を運用しています。これにより、お客様や地域の皆様を含むステークホルダーに満足いただけるように、業務の品質向上と地球環境への配慮を継続していきます。



- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 防災・BCP
- ▶ **品質保証体制**
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

E 環境

G ガバナンス

その他

ISO マネジメントシステム運用

「再発防止<sup>※1</sup>」の体制から「未然防止<sup>※2</sup>」の体制へ

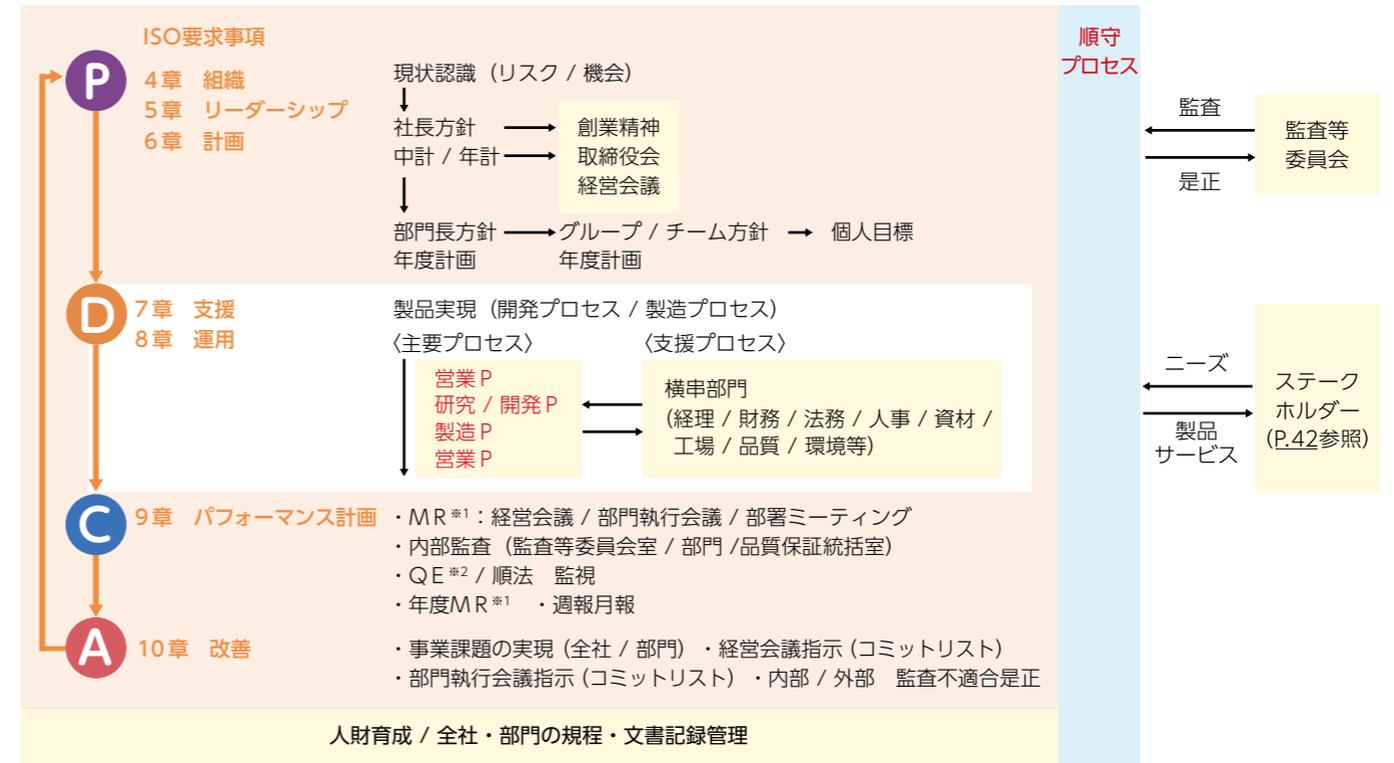
当社は、「ISO9001:2015」、「ISO14001:2015」を取得・維持しています。ルールの新設や改定、内部監査によるチェック体制を導入し、ISOマネジメントシステムの継続的改善に取り組んでいます。これにより、より良い仕事の仕組みを構築しています。

また、不都合発生時には、再発防止のルールに従い、修正、原因究明～水平展開するように対策を進めております。

最近、当社では自動車関連の開発や自動車業界のお客様からのお問い合わせが増加しています。これまでのお客様に加えて、新しくお付き合い頂いている自動車業界のお客様に、安心と安全についてご満足いただくため、現在当社のベースとなっているISO9001/14001 の体制に加えてIATF16949<sup>※3</sup>に準じる体制作りを全社プロジェクトとして継続して進めています。

※1 再発防止 … 根本原因を見極め対策することにより、問題を再発させないこと。  
 ※2 未然防止 … 先を読み、想定される問題に対してあらかじめ手を打つこと。  
 ※3 IATF16949 … IATF (International Automotive Task Force: 国際自動車産業特別委員会) が作成したものであり、その内容は「欠陥の予防」と「バラツキとムダの削減」を達成するための自動車産業の国際的な品質マネジメントシステムとなっています。ISO9001:2015 が前提にあり、セットで運用されます。

当社マネジメントシステムの体系図



※1 MR : Management Review  
 ※2 QE : Quality and Environmental Management System

## S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ **地域社会貢献**
- ▶ サプライチェーン

## E 環境

## G ガバナンス

## その他

## 地域社会貢献

当社は、地域社会との積極的な交流・対話を通じて、事業活動への理解を深めていただくとともに、地域社会の活性化に向けたさまざまな取り組みを展開しています。当社がその地域にあることにより、ステークホルダーの皆様へ愛される企業を目指して活動しています。

### 地域貢献活動

#### 環境保全活動への参加

当社は、静岡市環境保全推進協会に加盟し、長年にわたり理事を務めています。同協会は静岡市内に住所を有するおよそ120の事業所で組織された団体で、地球環境、地域環境の保全を推進するためのさまざまな活動に取り組んでいます。

当社は静岡市清水区三保にある三保真崎海岸の海岸清掃と、三保松原海浜公園付近に植樹されているマツの下草刈りに参加しています。

2023年度は、海岸清掃は雨天中止となりましたが、下草刈り(2023年6月24日)に参加いたしました。当日は当社を含め17社、89名が参加しています。



参加メンバー



下草刈り風景

#### Close-up

#### 功労事業所として表彰

2024年5月22日、静岡市環境保全推進協会の設立20周年を記念し、長年にわたり環境保全活動に貢献した功労事業所として、当社が表彰されました。

具体的な活動内容は、三保真崎海岸の清掃活動および三保松原の植樹に備えた下草刈りです。

これらの活動への当社従業員の協力に、心から感謝いたします。今後も社会貢献の一環として当協会への参加を継続し、静岡市の環境保全意識をさらに広めていきたいと考えています。



受賞式にて感謝状を受け取る  
松永 康弘 品質保証統括室室長



#### 献血活動

当社は、定期的に献血活動に協力しています。2023年度は、静岡事業所で6月と12月、清水事業所で9月と3月に実施しました。

輸血用血液の在庫量を適切な水準で維持していくには、毎日14,000人の献血者の協力が必要になるそうです。今後も継続して献血活動に協力していきます。



静岡事業所での献血の様子(2023年12月21日)

目次

マネジメント

特集

経営情報

**S** 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人材育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ **地域社会貢献**
- ▶ サプライチェーン

**E** 環境

**G** ガバナンス

その他

## 地域社会貢献

### 道路愛護団体としての活動

毎月、静岡事業所、清水事業所の両事業所において、地域貢献活動の一環として清掃奉仕活動を実施しています。工場周辺の美化維持のため、静岡事業所では第3水曜日、清水事業所では第2金曜日を一斉清掃日として工場周辺の道路・歩道等を清掃しています。このような活動が静岡市の「道路サポーター制度」に登録され、事業所周辺地域の美化活動の一助となっています。



清掃活動の様子

### 近隣地域への貢献

ステークホルダーである近隣地域の方々との交流も、大切な企業活動のひとつです。当社は近隣地域の活動に積極的に参加しており、近隣住民の方々との交流を大切にしています。

例えば、各自治会の連合会が季節ごと主催する「交通安全県民運動 立哨」や自治会主催の「交通安全運動 立哨」に参加し、自治会員の皆様と一緒に地域の交通安全の啓蒙活動を行っています。この他にも、隣接する中学校の入学・卒業式、地域運動会、地域お祭りなど、さまざまな地域イベントに積極的に参加しており、近隣地域の皆様と共に地域活性化の一助を担っていきたいと考えています。



立哨の様子

### 清水エスパルスをサポート

当社は、広告協賛等を通じて、Jリーグ「清水エスパルス」のサポートを長年続けています。

これは、清水エスパルスのホームタウンである静岡市に当社の事業所があることと、清水エスパルスの基本理念と共に掲げられている「スポーツを愛する人々に支えられる地域のシンボルとして、夢を創造しつづけます」に賛同したことによります。

TOMOEGAWAのアドボードを、清水エスパルスのホームグラウンドである「IAI スタジアム日本平」に掲出しています。2024年度は社名変更に伴いアドボードデザインを変更しました。新たなアドボードと共に、引き続き清水エスパルスを応援します。



© 2024 S-PULSE



© 2024 S-PULSE

IAI スタジアムでのホーム開幕戦



新たな TOMOEGAWA アドボード

## サプライチェーン

当社は、サプライチェーン全体での持続可能な成長を目指し、サステナブル調達活動およびグリーン調達活動を実施しています。

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

### S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

### E 環境

### G ガバナンス

### その他

### サステナビリティ調達

当社は、社会の持続可能な成長に貢献することを目的に、企業の社会的責任（CSR）への取り組みを、仕入先・業務委託先の皆様と協力してサプライチェーン全体に広げる持続可能な調達（サステナブル調達）活動として推進しています。

「TOMOEGAWA サステナビリティ基本方針」の思想の基に「調達基本方針」と「サステナブル調達ガイドライン」からなる、サステナブル調達ガイドラインを定め、これらに沿った調達活動を実施しています。

#### 調達基本方針

株式会社巴川コーポレーションはお客様や仕入先様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業であるために、調達活動においても企業の社会的責任を果たします。

- 私たちは、すべての仕入先様、業務委託先様に対して公平に窓口を開放します。
- 私たちは、国内外の諸法規を遵守し、企業倫理に基づいた公正な取引を行います。
- 私たちは、調達活動を通じて得た情報は厳格に管理します。
- 私たちは、環境保全と環境への負荷軽減に努めます。
- 私たちは、市場ニーズに応えるため品質、コスト、供給を追及します。
- 私たちは、仕入先様と業務委託先様の相互協力と信頼関係の構築に努めます。
- 私たちは、サステナブル調達への取り組みをサプライチェーン全体で推進します。

サステナブル調達ガイドライン：  
<https://www.tomoegawa.co.jp/assets/pdf/sustainability/social/guideline.pdf>

### グリーン調達

現在の地球は、温暖化や化学物質による環境負荷増大などにより、深刻な危機に瀕しています。そのため、原材料の選択から調達・製品の製造、さらには製品の使用や廃棄まで含めたサプライチェーン全体の環境負荷低減が重要であると考えます。

当社は製品に使用する材料を、「TOMOEGAWA グリーン調達基準書」に基づき選定し、以下のような活動を継続していきます。

- 1 サプライチェーン全体での含有化学物質管理を実践するために、当社が指定する化学物質の含有状況をお取引先に調査・情報提供していただきます。また、「TOMOEGAWA グリーン調達基準書<sup>\*1</sup>」に基づいた製品含有化学物質の管理体制をお願いしています。
- 2 お取引先に品質管理・環境保全（CO<sub>2</sub> 排出量等）・製品含有化学物質管理に関するアンケートをお願いします。また、必要に応じて訪問監査などへの協力をお願いします。
- 3 「紛争鉱物<sup>\*2</sup>」も配慮すべき重要な課題と位置付け、人権侵害や環境破壊などを引き起こすスズ、タンタル、タングステン、金、コバルト、マイカを意図的に含む調産品は使用しません。
- 4 入手した原材料情報はデータベース化し、関連する部門と情報を共有し、使用する原材料の安全性を審査します。「環境関連物質リスト<sup>\*3</sup>」は、定期的に見直しを行い、CiP<sup>\*4</sup> 管理の規制や基準に対して、漏れが無いように適合性を監視しています。



- 5 化学物質や環境に対しての法規制を確認し、最新の情報の入手・順守に努めます。

- ※ 1 グリーン調達基準書 … グリーン調達の目的や考え方を定義し、お取引先への依頼事項などを記載したルール。
- ※ 2 紛争鉱物 … 米国金融規制改革法で定義された 4 種の鉱物ですが、近年ではコバルトやマイカなども同等の位置付けで扱われることが増えてきました。
- ※ 3 環境関連物質リスト … 国内外の法令・規則を基に、当社が原材料などへの含有状況確認の対象化学物質を纏めたリスト。
- ※ 4 CiP … Chemicals in Products の略で、製品含有化学物質。

グリーン調達基準書：  
<https://www.tomoegawa.co.jp/assets/pdf/sustainability/social/green.pdf>

## 化学物質管理

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- S** 社会
- E** 環境
  - ▶ 化学物質管理
  - ▶ 生物多様性・社有林
  - ▶ 環境活動
  - ▶ 環境データ
- G** ガバナンス
- その他

化学物質の中には、人体や環境に悪影響を与える可能性があるものもあります。そのため、化学物質を適正に取り扱うような施策が国内外で強化されています。

当社でも各種法令や国際ルールに即して、原材料から製品、物流・廃棄に至るまで、サプライチェーン全体で完全の管理体制を構築しています。

### 化学物質管理と製品安全性

化学物質は上手く利用すれば、機能的な製品となり私たちの生活を豊かにしてくれるものです。しかし、物質によっては、危険性・有害性を持っており、生物や環境に悪い影響を及ぼす恐れがあります。そのため、製品のライフサイクル(原材料調達・製造・使用・廃棄)の各段階で化学物質を適切に管理し、お客様や環境に配慮し問題を未然に防ぐことが必要となります。

国内の法律に目を向けますと、労働安全衛生法の改定により通知対象物質が追加(今後 2,900 物質程度が対象となる見込み)となり、その物質の定められた閾値以上を製品に含有する場合、含有の情報を使用者様へ提供する義務が発生します。

また、企業での安全配慮義務がより強化されるため、社内での

労働環境を守る体制を構築していきます。原材料 SDS (Safety Data Sheet : 安全データシート) のデータベース運用、社内教育などを、継続して進めています。

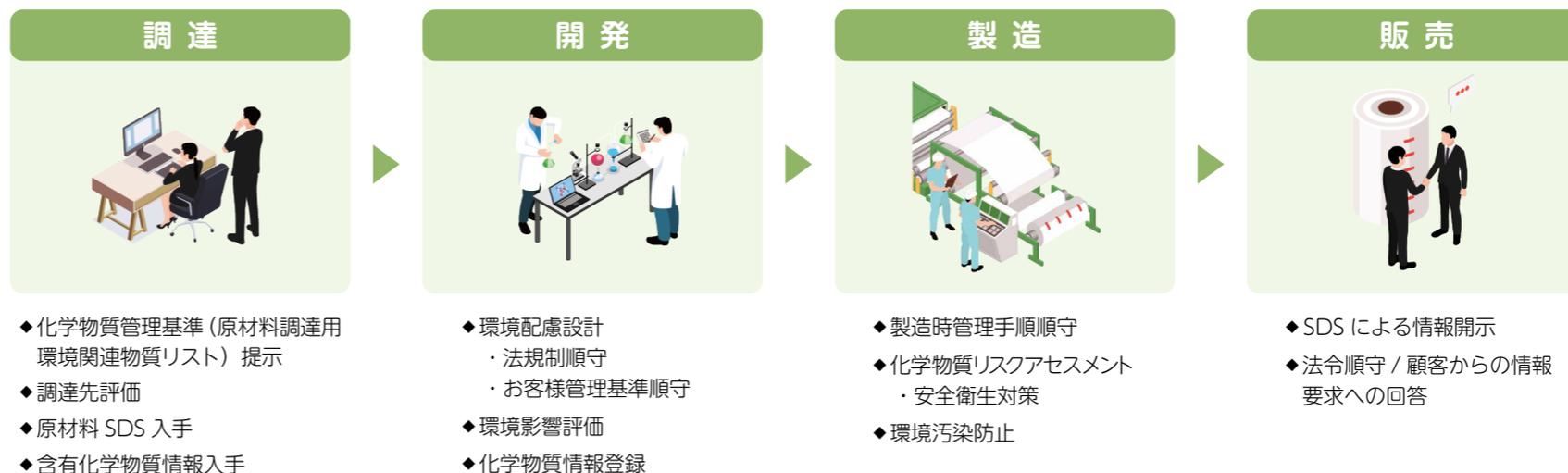
当社製品は国内だけではなく、海外各国でも販売されるため、諸外国の法規制への適合も必要となります。特に化学物質管理に積極的な EU では REACH<sup>※1</sup> 規制が施行され、SVHC<sup>※2</sup> 認可対象(候補)物質へ対応が求められています。近年では、欧米だけではなくアジアなどでも、化学物質に関する法規制が増えています。

当社では、お客様に製品を適正・安全に使用していただくために、お客様からの製品 SDS、製品含有化学物質をはじめ



としたさまざまな製品安全に関する問い合わせに対して、真摯に調査・回答を行っています。

- ※1 REACH … Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals の略で、化学物質を管理する欧州連合 (EU) の規則。
- ※2 SVHC … Substances of Very High Concern (高懸念物質)。年に 2 回、対象物質の追加がある。



## 生物多様性・社有林

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- S** 社会
- E** 環境
  - ▶ 化学物質管理
  - ▶ **生物多様性・社有林**
  - ▶ 環境活動
  - ▶ 環境データ
- G** ガバナンス
- その他

当社は、長期にわたって安定的に地球環境を守り、育む活動に真摯に取り組む企業であることを志向しています。生態系に配慮した資材調達や環境貢献活動の実施に加えて、世界遺産で有名な熊野山地に社有林を保有し、その保全や育成活動を積極的に行っています。

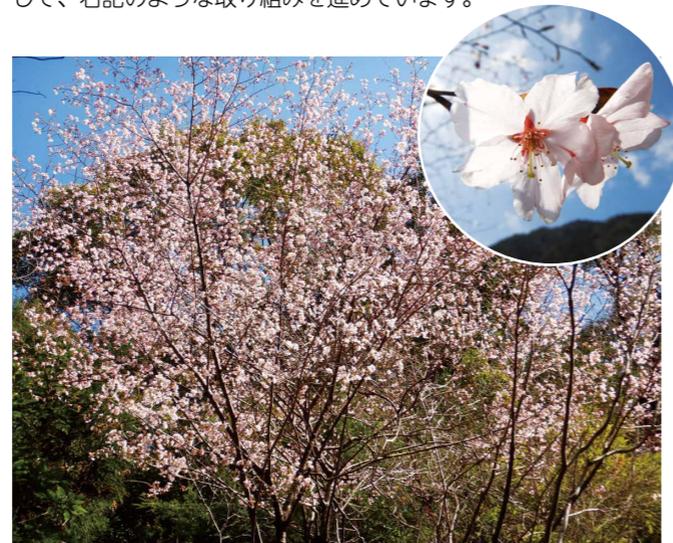


### 事業運営における生物多様性への取り組み

地球上に存在する全ての生物に対して、企業は事業活動を通じてさまざまな影響を与えており、当社もその例外ではありません。

事業活動を進める企業は、その活動を通じて生態系を含めた環境に与える悪影響をできるだけ小さいものとし、その活動の中から環境保全に良い影響を与えることを見出していくことが、生物多様性への取り組みとされます。

当社の事業活動によって影響を与える生物多様性への対応として、右記のような取り組みを進めています。



クマノザクラ（当社社有林内にて撮影）

\*クマノザクラは、国内の野生種の桜として2018年に約100年ぶりに新種発見された紀伊半島南部に分布する桜です。

#### 1. 持続可能な森林経営

社有林においては、CO<sub>2</sub>の吸収（固定）が長期にわたり可能である長伐期施業を人工スギ・ヒノキを対象に導入し、健全な林内環境作りを目指し的確な管理を行っています。また、自然林も配置することで、生物多様性の保全に繋がっています。



#### 2. 責任ある原料調達

ファイバーマテリアル事業部では、木材原料調達を通じた環境保全および持続可能な森林経営の推進を図るため、木材原料調達に関する基本方針として

- ① 調達する木材原料が合法性・持続可能性の証明されたものであることの確認を推進する
- ② 森林認証を取得した森林から伐採され、生産された木材原料の調達を推進する

を掲げ、木材調達を通じて環境保全および持続可能な森林経営の推進に取り組み、一部の製品でFSC® (Forest Stewardship Council®) 認証を得ています。(認証番号 SA-COC-002466 ライセンス番号 FSC® C081650)

さらに毎年1回、FSC® の認証機関の立入検査を受け、適切に調達されていることを確認しています。

#### 3. 社会的な環境貢献活動

地域の美化活動として、静岡・清水事業所周辺道路などの清掃活動を行っています。(P.31 参照)

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- S** 社会
- E** 環境
  - ▶ 化学物質管理
  - ▶ **生物多様性・社有林**
  - ▶ 環境活動
  - ▶ 環境データ
- G** ガバナンス
- その他

### 社有林での保全活動

当社は和歌山県、三重県、奈良県の紀伊半島に 3,031 ヘクタールの社有林を保有し、管理しています。森林は、国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全、保健休養の場の提供や木材などの林産物の供給等、多様な機能を保持し、当社は優良大径材の「保続生産」と公益的機能の「維持増進」を図り、持続可能な森林作りを通じて、環境保全や企業価値向上につなげていきます。



三重県紀宝町の相野谷川源流に位置する蔵光山

### 森林育成活動

森林には、自然の力により生長していく天然林と、人が苗を植え付けした人工林があり、人工林の育成は幾重にも手入れを行うことで、成長した後は木材などの林産物として供給されます。

社有林では、人工林のスギ・ヒノキを対象に下刈り、除伐、間伐などの作業を立木の成長に応じて計画的に行い、健全な森林作りに努めています。



間伐された明るい林内

社有林は、戦後の拡大造林以後に植栽されたスギ・ヒノキ約 60 年生が林齢構成の主な林分です。森林の持つ公益的機能を維持、向上させるためには間伐などの定期的な手入れを行うことが必要で、間伐を行うことにより木々の間隔を緩和することで成長が促進されることや、林内環境の改善により生物多様性の維持、増進も図られます。

### 世界遺産と社有林

2004 年 7 月に世界遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」は、2024 年に登録 20 周年を迎えます。

「紀伊山地の霊場と参詣道」は、修験道の拠点「吉野・大峯」、熊野信仰の中心地「熊野三山」、真言密教の根本道場「高野山」の三霊場および、それらを結ぶ「参詣道」から構成されています。

社有林には、熊野三山と高野山の両霊場を最短距離で結ぶ参詣道の熊野古道小辺路と、修験道の根本道場である金峯山寺などがある奈良吉野山と熊野三山を結ぶ大峯奥駈道が、林内を通過しています。



大峯奥駈道（和歌山県新宮市）

熊野古道には、自然の景観や石畳が敷かれた歴史的な面影が現在も残っており、バッファゾーン（世界遺産緩衝地帯）として古道の沿道が指定されています。

社有林は、歴史的、文化的景観に大きな役割を果たしており、これからも周辺の景観構成に十分配慮の上、適切な施業を進めていきます。

## 環境活動

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

### S 社会

### E 環境

- ▶ 化学物質管理
- ▶ 生物多様性・社有林
- ▶ **環境活動**
- ▶ 環境データ

### G ガバナンス

### その他

当社は、地域の環境保全はもちろん、地球規模での環境の保全に向けて、全拠点において、事業所・工場周辺の環境保全に努めています。

製造時においても、省エネや排水の適正処理に注力しています。

## 環境保全活動

### 排水処理

当社静岡事業所では、構内で発生する1日約22,000tの排水を処理し、近隣を流れる小坂川に放流しています。

法令順守は当然のこととして、小坂川やその下流にある用宗港の環境や景観を損ねないよう、さらには、近隣住民の皆様や行政から苦情をいただくことがないように、排水処理施設の整備と監視ならびに工場内の排水異常の際の適正な処理の仕組みづくりと教育訓練(工場外に影響を与えない活動)を実施するなど、日々、努力を積み重ねています。また、「苦情ゼロ」の継続にも注力しています。



排水処理施設



小坂川

### 産業廃棄物を逆に有価物に転用へ

廃棄物排出量の削減とリサイクルの推進に向け、排出されたゴミの分別を徹底しています。

分別により、廃棄物業者へ処理費を支払い廃棄依頼していた物が、逆に有価で引き取ってもらえるケースもあり、コストダウンにも寄与しています。

例えば、以前は雑多なゴミが絡んだままの廃プラスチック類パレットを、廃棄物業者に高い処理費を支払い有償で廃棄依頼していました。これを、プラスチックパレットとゴミの分別を徹底し、プラスチックパレット・ABS コア・PP/PE 樹脂塊等のみの場合は無償で引き取ってもらうようにしました。

また、廃棄物管理委員会(3回/年)を実施しており、生産工程によるゴミの排出スケジュール確認や、廃棄物係からのお願いなどを共有、周知しています。

廃棄物委員会の活性化が、生産部門と廃棄物係のコミュニケーション向上に繋がり、以前より廃棄物に関するトラブルが減少し、廃棄量削減にも寄与しています。



プラスチックパレットのみ収集



PP/PE 樹脂塊



### 排出ガスの適正管理

当社はボイラーや廃棄物焼却炉など環境に影響する施設を有しており、公害防止統括者・管理者を定めた公害防止組織体制を構築しています。定期的な行政の立入検査にも対応しています。



静岡市環境局環境保全課の大気汚染防止施設立入検査

### 緊急対応訓練の実施

当社は、事業活動を行っていく上で環境に影響を与える可能性がある側面の抽出を定期的に行っています。その中で環境保全や事故のリスクが高い部門では、未然防止の観点から年に1度、環境事故・緊急事態対応訓練を実施しています。

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- S** 社会
- E** 環境
  - ▶ 化学物質管理
  - ▶ 生物多様性・社有林
  - ▶ 環境活動
  - ▶ **環境データ**
- G** ガバナンス
- その他

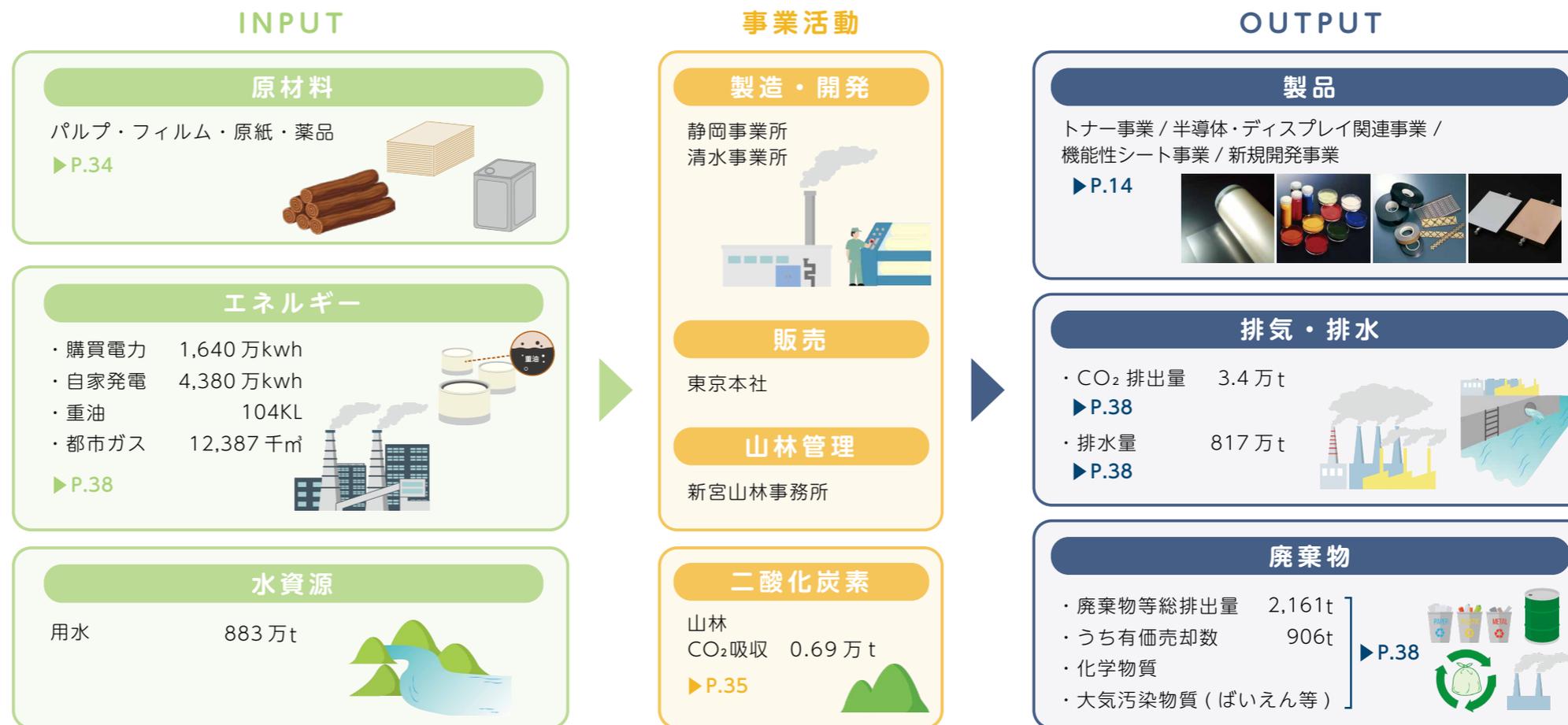
## 環境データ

環境活動の成果により、生産量を維持しながら電力使用量、CO<sub>2</sub> 排出量、廃棄物における委託処理量の削減を実現しています。

排水の水質、大気汚染濃度も基準値を維持しています。



### INPUT・OUTPUT【生産活動における物質収支】



(2023 年度実績)

## 環境データ

### 各種環境データ

#### ■ 静岡事業所の水質推移

|     | 基準値*       | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|-----|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| pH  | 6.5～8.5    | 7.2    | 7.2    | 7.1    | 7.1    | 7.1    |
| SS  | 20.0mg/L以下 | 2.3    | 2.6    | 2.2    | 2.0    | 2.2    |
| BOD | 25.0mg/L以下 | 7.2    | 4.3    | 5.5    | 4.8    | 5.5    |

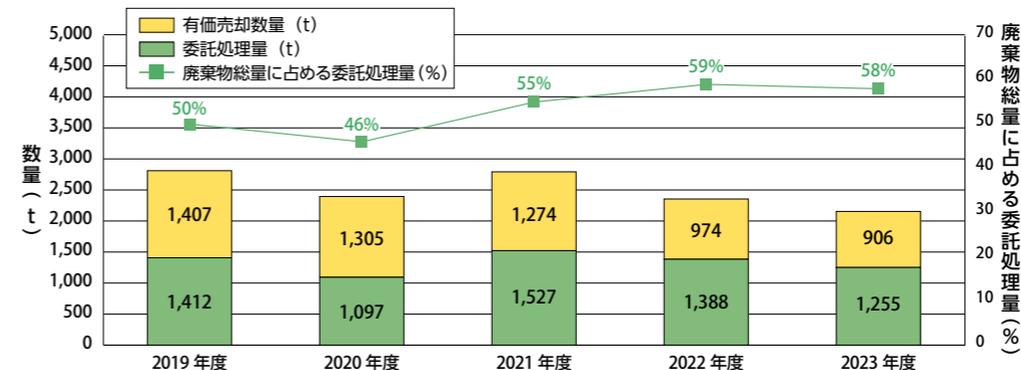
SS：懸濁物質または浮遊物質  
 BOD：生物化学的酸素要求量  
 ※静岡市協定値

#### ■ ボイラー、PS 焼却炉の排出ガス中の大気汚染物質濃度の推移

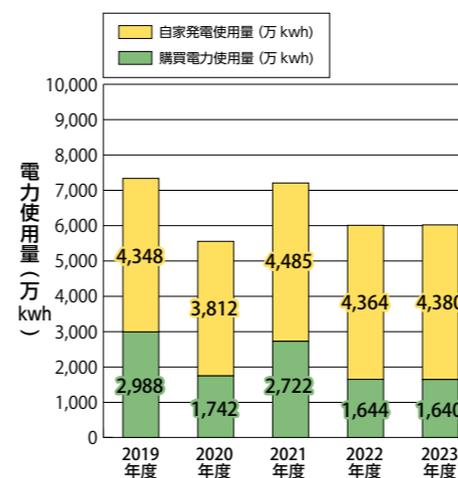
| ボイラー    | 基準値                    | 2019年度  | 2020年度  | 2021年度  | 2022年度  | 2023年度  |
|---------|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ばいじん濃度  | 0.1g/m <sup>3</sup> 以下 | 0.001未満 | 0.001未満 | 0.001未満 | 0.001未満 | 0.001未満 |
| 窒素酸化物濃度 | 150ppm以下               | 30      | 28      | 28      | 32      | 28      |

| PS焼却炉   | 基準値                     | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---------|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ばいじん濃度  | 0.25g/m <sup>3</sup> 以下 | 0.115  | 0.145  | 0.04   | 0.079  | 0.04   |
| 窒素酸化物濃度 | 300ppm以下                | 29     | 33     | 48     | 39     | 48     |
| 塩化水素    | 700mg/m <sup>3</sup> 以下 | 1.7    | 1.4    | 1.7    | 1.7    | 1.7    |

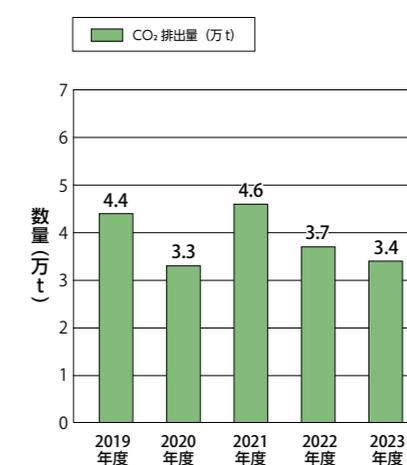
#### ■ 廃棄物の有価売却数量と委託処理量の推移



#### ■ 電力量の使用推移



#### ■ CO<sub>2</sub> 排出状況



目次

マネジメント

特集

経営情報

S 社会

E 環境

- ▶ 化学物質管理
- ▶ 生物多様性・社有林
- ▶ 環境活動
- ▶ 環境データ

G ガバナンス

その他

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- S** 社会
- E** 環境
- G** ガバナンス
  - ▶ 企業統治・コンプライアンス
- その他

企業活動を展開するうえで、法令を遵守し、企業倫理に則って行動することは、CSR（企業の社会的責任）を果たす大前提です。TOMOEGAWA では、コーポレート・ガバナンス体制や内部統制体制のさらなる充実を図るとともに、従業員が満足・安心して働ける体制づくりに注力しています。



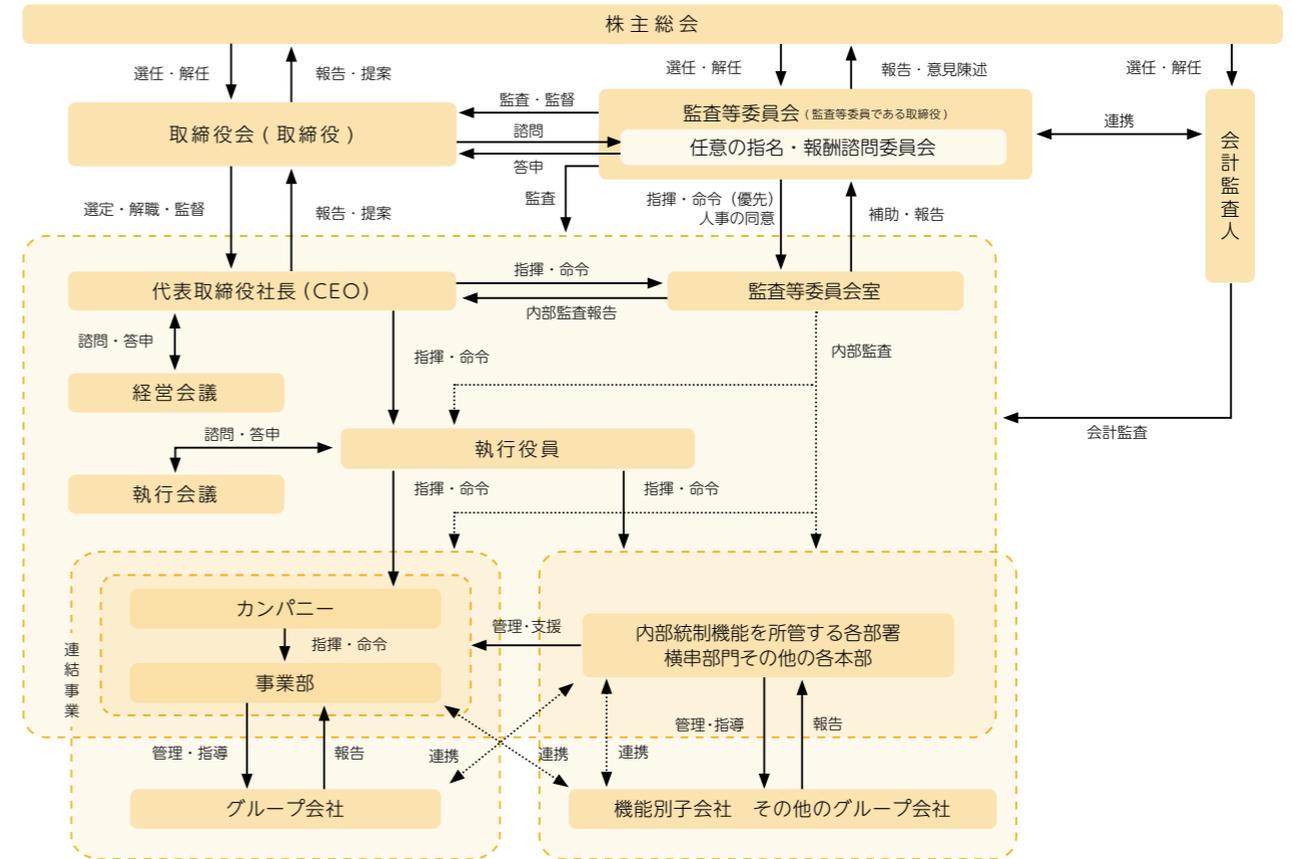
**TOMOEGAWA のコーポレート・ガバナンス体制**

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、企業活動を支えているすべてのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長を通じて企業価値を高め、社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指しています。

この実現のため、当社は「監査等委員会設置会社」形態を採用し、コーポレート・ガバナンスを通じて経営の効率性、透明性及び公正性の確保とさらなる充実を図ることを重要な課題と捉え、積極的な情報開示、役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定、そして、客観的なチェック機能の強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



※当社のコーポレート・ガバナンス体制の詳細につきましては、別冊「コーポレート・ガバナンス体制」をご覧ください。

## 企業統治・コンプライアンス

### TOMOEGAWA のコーポレート・ガバナンス体制

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
  - S 社会
  - E 環境
  - G ガバナンス
    - ▶ 企業統治・コンプライアンス
- その他

#### 取締役会

取締役会は業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督を行うとともに、執行役員の選解任、執行役員の業務の決定を行うものとしています。

また、取締役会は、全社的な経営に関わる事項に専念することにより、意思決定機能の充実・迅速化を図るとともに、「監査等委員会設置会社」形態を採用することで、業務執行の監督機能の強化を図っています。また、複数名の社外取締役を招聘することにより、意思決定の妥当性を確保し、透明性を高めています。

#### 取締役の活動状況：2023年度

##### 取締役会

| 氏名     | 出席回数 / 開催回数 | 出席率  |
|--------|-------------|------|
| 井上 善雄  | 14/14       | 100% |
| 山口 正明  | 14/14       | 100% |
| 井上 雄介  | 14/14       | 100% |
| 古谷 治正  | 14/14       | 100% |
| 林 隆一   | 14/14       | 100% |
| 遠藤 仁   | 13/14       | 92%  |
| 辰巳 聖   | 1/1*        | 100% |
| 小森 哲郎  | 13/14       | 92%  |
| 鮫島 正洋  | 13/14       | 92%  |
| 鈴木 健一郎 | 14/14       | 100% |

\* 2023年4月の取締役会最終後に辞任のため

##### 監査等委員会

| 氏名     | 出席回数 / 開催回数 | 出席率  |
|--------|-------------|------|
| 小森 哲郎  | 18/18       | 100% |
| 鮫島 正洋  | 17/18       | 94%  |
| 鈴木 健一郎 | 17/18       | 94%  |

#### 経営会議・執行役員体制

代表取締役社長（CEO）および執行役員（カンパニー長、事業部長等）による業務執行の適法性・適切性を高めるため、代表取締役社長の諮問機関として経営会議、執行役員の諮問機関として執行会議をそれぞれ設置し、重要事項の決定に際してはこれら会議体で協議の上、判断することとしています。

#### 監査等委員会

監査等委員会は、同委員会の職責と心構え、組織および運営等、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた対応、取締役の人事および報酬に関する意見、監査等の環境整備、監査方法等、報告などの項目を定めた監査等委員会基準に基づいて監査を行うものとされています。

当社の監査等委員は3名、うち2名が社外取締役で構成されています。

#### 取締役のスキル・マトリックス

(2024年6月26日現在)

| 氏名     | 現在の当社における役職                  | 独立性 | 指名・報酬諮問委員会 | 当社が特に期待する分野（最大3分野） |       |                    |                |               |       |
|--------|------------------------------|-----|------------|--------------------|-------|--------------------|----------------|---------------|-------|
|        |                              |     |            | 経営                 | 財務・会計 | 法務・リスク<br>コンプライアンス | グローバル<br>(国際性) | 営業<br>マーケティング | 研究・開発 |
| 井上 善雄  | 代表取締役社長 CEO                  |     |            | ○                  |       |                    | ○              | ○             |       |
| 山口 正明  | 取締役専務執行役員 CFO<br>経営戦略本部長     |     |            | ○                  | ○     | ○                  |                |               |       |
| 井上 雄介  | 取締役専務執行役員 CTO<br>iCas カンパニー長 |     |            | ○                  |       |                    |                | ○             | ○     |
| 古谷 治正  | 取締役専務執行役員<br>CSO 兼 CPO       |     |            | ○                  |       | ○                  | ○              |               |       |
| 林 隆一   | 取締役                          |     |            | ○                  |       |                    | ○              |               | ○     |
| 遠藤 仁   | 社外取締役                        | ○   |            | ○                  |       |                    |                | ○             | ○     |
| 大室 のり子 | 取締役（監査等委員会委員長）               |     | ○          | ○                  | ○     | ○                  |                |               |       |
| 鮫島 正洋  | 社外取締役（監査等委員）                 | ○   | ○          | ○                  |       | ○                  |                |               | ○     |
| 鈴木 健一郎 | 社外取締役（監査等委員）                 | ○   | ○          | ○                  |       |                    | ○              | ○             |       |

当社は、企業戦略の立案・実行、適切な経営管理に加え、当社理念・目指す事業の方向性に鑑み、上記の表に記載した知識・経験・能力を特に重要と考えております。

## 企業統治・コンプライアンス

### TOMOEGAWA のコーポレート・ガバナンス体制

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
  - S 社会
  - E 環境
  - G ガバナンス
    - ▶ 企業統治・コンプライアンス
- その他

#### 内部統制の取り組み

当社は、内部統制基本方針を定め、その体制構築を進めています。創業精神の「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」を旨とする企業倫理に従って、TOMOEGAWA グループの企業活動を進めていくとともに、取締役の業務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、および TOMOEGAWA グループ企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備を進めています。

当社は、社会環境の変化および当社の事業・体制等の変更に応じ、この基本方針を見直し、内部統制システムを整備・維持するよう努めます。

#### リスク管理体制

TOMOEGAWA グループでは「リスクマネジメント方針」を制定し、リスクの抽出と評価・分析、注視すべき特定リスクの選定、リスク対応の管理に取り組んでいます。

リスク管理は総務コンプライアンス統括室が担当し、毎年1回、当社および TOMOEGAWA グループ企業からリスクを抽出し、その中からグループで注視すべきリスクを特定リスクとして選定し管理をしています。

また、当社の BCP（事業継続計画）として、甚大な被害が想定されている南海トラフ巨大地震への対応を想定しており、構内設備の強靱化を推進しています。その他、避難訓練などの BCP へ対応については、[P.28](#) を参照ください。

※当社のリスクマネジメント方針につきましては、別冊「コーポレート・ガバナンス体制」をご覧ください。

#### 安全保障輸出管理

現在、世界各地でテロが頻発しています。身近に迫った脅威を顧みて、国際的な平和や安全の維持のために、武器や軍事転用可能な貨物・技術が安全等を脅かす恐れのある国家やテロリスト等に渡らないように、我が国も含めた国際社会が協調して管理していかなければなりません。

当社の輸出金額は高い水準を維持しており、グローバルな事業戦略に対応するため、安全保障輸出管理の自主管理として、2006年に代表取締役社長を最高責任者とする社内管理体制を構築し、経済産業省に輸出管理規程（コンプライアンスプログラム）の届け出を行っています。

また、毎年、管理部門による内部監査や社内教育等を実施し輸出管理レベルの継続的改善活動を進めており、その内容については自己管理チェックリストを作成し同省へ提出しています。

#### 情報セキュリティ体制その他

当社は、専有する機密情報および取引先等の第三者より入手した機密情報を保護し適切に管理するため、機密情報管理規程を制定し適時管理方法の改善に取り組んでいます。機密情報管理に対する研修・啓発活動については適時実施しています。

また、当社は国内法に基づく個人情報保護の管理についても対応を実施しています。さらに、グローバルに事業を展開する TOMOEGAWA グループとして、2018年5月に施行された GDPR（EU 一般データ保護規則）への対応も適時行っています。

#### 内部通報制度（勇気の扉）

当社は、内部通報窓口として「勇気の扉」を設置しています。その方法は e-mail、社内ポータルサイト、投書箱、TEL/FAX を用意しており、受付窓口は社内相談窓口、社外取締役および弁護士となっています。

相談・通報に関しての秘密は厳守されるとともに、公益通報者保護法に基づき、相談者・通報者に不利益が生じないよう、社内体制を整備しています。2022年6月から施行された同法改正に合わせて、内部通報に関する規程を改訂し、社内に周知しています。

#### コンプライアンス意識の醸成に向けて

当社は、グループ会社を含めた従業員に対して、コンプライアンス意識の醸成のため、新入社員・中途採用者等や新任管理職への定期的な研修を実施しています。

また、法令や社内ルールの説明、コンプライアンスに関するニュースなどを紹介したメールマガジンを毎月配信しています。

- ▶ 私たちが考えるステークホルダー
- ▶ 表紙について

## その他

### 私たちが考えるステークホルダー

私たち TOMOEGAWA グループは、お客さま・株主様・お取引先・地域社会・従業員など、事業活動に直接関係する方々に限らず、社会との接点になる団体・官庁・企業・個人なども含め、すべてをステークホルダーとして捉えています。

TOMOEGAWA グループは、これらステークホルダーの皆様に対して、積極的なディスクロージャー（情報開示）を行っていくことはもちろん、皆様との対話を通じて、より良い関係の構築に取り組んでまいります。



### 表紙について



「春へと続く階段」  
作者：田村 健

2024年版もパラリンアートの作品を採用しました。パラリンアートとは、障がい者が創作するアートを活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動のことです。一般社団法人障がい者自立推進機構が運営しています。

本作品には、桜と菜の花が咲き誇り、ヒヨドリが飛び交う、春らしい風景が描かれています。階段を登った先に佇む満開の桜を通して、「どんな道を歩んでも行き着く先はきっと幸せが待っている」とのメッセージが込められているそうです。

この作品に対して、「未来への希望が感じられる」、「明るくて希望にあふれている」というコメントが寄せられました。



株式会社 巴川コーポレーション  
サステナビリティレポート 2024

[お問い合わせ先]  
総務コンプライアンス統括室 コンプライアンスチーム  
〒421-0192 静岡県静岡市駿河区用宗巴町 3番 1号  
<https://www.tomoegawa.co.jp>